

〈革命の旗〉日韓重要論文集



日帝の植民地支配の廃棄のため、
日韓条約の破棄、在韓資産の無
条件放棄をめざす大衆行動を！

編集・発行

共産主義者同盟(革命の旗)機関紙局

頒価 3 0 0 円

自主的平和統一の歴史的潮流と南半部の民主革命の嵐はおしとどめられない(上)

革命の旗 第4号
1979年11月5日

この数ヶ月間、朝鮮南半部の政治的激動は、まさに十年を一日に圧縮するような広さ・深さ・激しさをもって、一つの爆発点へと突き進んでいる。

YH貿易労働者の闘いに端を発し、釜山・馬山等での反朴暴動の爆発と戒厳令、金泳三氏の議員資格剥奪と新民主主義議員の総辞職、朴正煥と全斗煥戒厳令、「朴なき維新体制」への移行、事実上の軍事クーデターの三つに凝縮し、運動しあつた二連の激動こそは、七十一一年以降十年近くわたる全情勢の発展の帰結であり、十年近く準備され、発展してきた全矛盾と闘争が、今や公然たる爆発へと転化し、地表に噴出し、一層激烈な諸衝突への歴史的転換点を画したものに他ならない。こうして

朝鮮をめぐる情勢は、(第三次帝国主義戦争の第一段階と革命の要素の増大)とくに民族民主革命、反ソ反米反獨権国際人民闘争の発展、という世界情勢全般と固く結びついて、その結節環に戦争と革命の、従つて革命と反動・侵略反革命の、シノギを削る闘いの結節環へと転化している。しかも、何よりも重要なことは、その主導権が朝鮮人民の側にもますます力強くあらわれつつあることだ。自主的平和統一の革命的主体力量一北部の社会主義的力量と南部の愛國的民主的力量がつきとそその主導力を現わし、なかでも南半部人民の民族民主闘争、朴政権打倒、維新憲法撤廃、民主回復、労働三権実現、自主的平和統一を共通のスローガンとして

配主義の介入、「南北クロス承認」策動をも阻止している。朝鮮をめぐる情勢の発展と激動は、革命の要素の増大・発展が、「上層」諸国支配層とそれを結び目・道具とする米帝・日帝の側での旧来の支配の危機、その内部での裂け目と紛糾をよびおこし、戦争の要素一反動・反革命との一層深く、根本的な決然たる闘争へと突き進んでいく、その歴史的な発展局面を示している。このことが、日帝にとって、朝鮮の問題を、かつてのその「安定と拡張の保壁」から、最大のアキレス腱・動揺の根源へと転化し、日本の「プロレタリア階級・人民の政治的覚醒」と活性化・政治的成長と進出の巨大な水路へと転化し、鼓舞しているのである。

日米帝の朝鮮侵略反革命—新植民地支配を打ち破れ!

こうして、ブルジョア階級にとっては「朝鮮有事」が増々現実のものとなり日本の全階級情勢にとって戦争と革命の問題がいよいよ緊接のものとして突き出されつつある。事実それは、「一方」自衛隊の緊急出動、反革命臨時体制の拍車に現われ、他方で労働運動における諸潮流一諸政治勢力の分化・再編の急速な進行、右翼的「労働統一」の公然たるブルジョア的「労働者」党の再編・連合が、「権益」擁護と戦争準備の「緊固体制」の一翼に組織されていることに現われている。

それ故にこそ、全ての先進的労働者は、今全力をあげて、南半部人民の、戒厳令撤廃、「維新体制」の徹底的打破と「維新憲法」撤廃、即時の民主回復の闘いを躍とする朝鮮人民の自主的平和統一・米軍撤退(三八年度線の「国境化」)・クロス承認策動・反ソ・日帝の新植民地支配一掃の闘いを断固支持し、連帯する、日米両帝國主義に対する労働者階級・人民の闘いを組織し

労働運動の巨大な発展に主導された広大な闘いが、歴史的な攻勢の大闘争への前進を開始し、「上層」の危機と暴裂、根底的な支配体制再編をよびおこしている。

朝鮮人民の民族解放闘争の発展と、米ソ—日帝の帝國主義支配の動揺

朝鮮人民の民族解放の闘いの発展は、アジアでもソ社帝の南下に対抗を強める米帝の「獨逸」の軍事的死守・米日韓軍事一体化「朝鮮半島の現状固定化」とそのための「韓国のより安定した支配」の野望を根底から揺り動かす、その矛盾を深めさせている。また日帝の「総合安全保障」の最大の重心「朝鮮有事」に対する「米日韓軍事一体化」に備えた「米日韓軍事一

に結びつけてこそ、朝鮮人民との連帯を真に徹底した、恒久的なものとする事ができる。(4)帝國主義に反対する闘争は、日和見主義に対する闘いと結びつけねば空文にすぎない」との観念を抱き、超過利潤—まさにその多くは南半部人民の搾取—収奪によって獲得している一部で買収・育成された労働貴族を基礎とする、労働運動のブルジョア的潮流「現在一権益擁護・経営参加・連合政権」をもつて、ブルジョア階級独裁の擁護と侵略反革命戦争準備への協力をひた走っている潮流」との闘いと固く結合させねばならぬ。(5)反獨権・反支配主義を明確にし、反ソ反米反獨権国際人民闘争との結合を堅持して闘うこと。(6)以上をもつて、ブルジョア階級の、侵略反革命戦争準備に鋭く対決し、「アジアの社会主義國・民族解放闘争と結合し、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命を實行する」、プロレタリア階級の革命的戦列を広げ、鋭く上げていかねばな

朝鮮人民と連帯し、プロレタリア階級の戦列を打ち鍛えよ!

この闘いの中で、我々はたえず以下の点を明らかにし、訴え言ふ・煽動すべきである。

(1)朝鮮人民の闘いは、南半部の民族民主革命・共和国の自力更生の社会主義建設を不可分のものとして、その徹底的表現までたゆむことなく闘われること、それは反米反日闘争を増々明確にしていくこと、この闘いを最後まで、一貫して支持し、連帯しなければならぬ。(2)日本「プロレタリア階級の自己の解放をめざす闘いは、朝鮮人民の民族解放・南北自主統一の闘いを支持・連帯し、自國の侵略反革命・新植民地支配と米帝の南半

以上に見地になつて、ここには、現下の朝鮮をめぐる情勢の根本的な歴史的性質を明らかにするために、第三次帝國主義戦争の第一段階と朝鮮をめぐる情勢一その諸要素。(2)米帝の朝鮮政策の歴史的推移と現在の性格・朴政権の末路。(3)日帝の新植民地主義支配と「韓国高度経済成長」の本質・その破綻。(4)南半部人民の民族民主闘争の歴史的発展と現局面。(5)朝鮮民主主義人民共和国の社会主義建設・國際路線・南北統一政策。(6)日本プロレタリア階級の任務と諸党派批判。を順次に明らかにしていきたい。

算・自衛隊の軍事介入、「有事」出動・派兵・阻止を要求して闘わねばならぬ。口先の抗議・口先の支持ではなく、大衆を實際行動に引き入れた政治闘争としなければならぬ。

部軍事占領(両者を結合して)る日米安保体制に対する、非妥協的闘いの先進闘士たることを不可欠の構成要素とすること(これはありえない)。(3)前記の要求は、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をめざす首尾一貫した革命的闘争の中でこそ、真に徹底して表現し、(4)朝鮮侵略反革命・新植民地支配を不可欠としている階級の権力をくつがえし、金融資本を収奪する闘い、又それに固く結合した日米軍追放の闘い、すなわち、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をめざす自國の革命闘争を基礎とし、そ

れに結びつけてこそ、朝鮮人民との連帯を真に徹底した、恒久的なものとする事ができる。(4)帝國主義に反対する闘争は、日和見主義に対する闘いと結びつけねば空文にすぎない」との観念を抱き、超過利潤—まさにその多くは南半部人民の搾取—収奪によって獲得している一部で買収・育成された労働貴族を基礎とする、労働運動のブルジョア的潮流「現在一権益擁護・経営参加・連合政権」をもつて、ブルジョア階級独裁の擁護と侵略反革命戦争準備への協力をひた走っている潮流」との闘いと固く結合させねばならぬ。(5)反獨権・反支配主義を明確にし、反ソ反米反獨権国際人民闘争との結合を堅持して闘うこと。(6)以上をもつて、ブルジョア階級の、侵略反革命戦争準備に鋭く対決し、「アジアの社会主義國・民族解放闘争と結合し、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命を實行する」、プロレタリア階級の革命的戦列を広げ、鋭く上げていかねばな

自主的平和統一の歴史的潮流と南半部の民主革命の嵐はおしとどめられない(下)

革命の旗 第8号

1980年2月5日

七〇年代以降、日帝の大規模な資本の育成、肥化として進行資本投下の下で、「韓国」の高度経済成長が、後進国発展のモデルとして大いに宣伝され、漢江の奇蹟としてはやされたのはつい最近までのことである。しかし、韓国の工業建設、それももたらした日米とくに日本の借款と直接投資の下に、日本資本主義の外国部(金融、原材料、販売市場等)の一切を日帝に掌握された上、貿易工業として始まり、日帝の「経済的属領」化と一体に、一部買

韓国新植民地経済の危機の急速な煮つまり

「韓国」の高度成長として宣伝されたその実態は、次のような特徴を示している。①輸出第一・外資依存による工業化として、七七年からの第四次五年計画で元利償還額が資本導入の二倍を占め、

②このような韓国新植民地経済のもつ構造的矛盾は、七七年以降、日本資本主義の円高・構造的な不況「減産減需」減収増進のあり方を中心として一気に噴出し、輸出の停滞、円高による返還債務の急膨張、国際収支赤字赤字、とまじり(③)インフレの進行(物価上昇率は年々20%、倒産の増加)を伴って、今までの通りにはいけなくなっている。

韓国労働者階級の闘いと民族民主戦線の広がり

日帝は現在、国内での産業構造の転換(構造的な不況業種の設備廃棄)、先進的技術産業の育成、「資源・エネルギー消費をよりよくなくくする」素材製品輸入等々と相まって、それを補完するものとして南半部経済を「層再編」組み込み(これにASEAN・オセアニア・中国市場化)を結びつけて新たな「国際分業」環状太平洋経済圏を形成せんとしている。そのために、村体制の再編(後押ししつつ)、経済行政官僚・買収資本との間に、包括的・緊密な支配・従属関係をつくりださんとし、これを米日韓軍事一体化と結びつけている。その意味で、今回の政変は、日帝の方向とも合致し、結びついたのである。

だが、このような社会経済構造

国際トランスによる収奪は固く組み込まれ、かつ石油危機・円高の影響を受けやすい所得・構造となっており、②国内政策は、地及び水利の収奪(農業政策)の上にも立脚した工業化であり、農業人口が多くしかも零細農民が圧倒的の南半部にあつて、それは農民に巨大な影響を与え、一方高利貸地主を増大させ、他方組織を余儀なくして都市に貧民層として滑溜させ、更に七七年の運動で債務収縮化を「罵倒」し、農村の季節的失業者が四百万人に達するといふ事態をひき起している。九〇%輸入から六〇%台に低落し、農産物輸入はかつて農産物販売価格を高騰させ、人民の生活を圧迫している。③こうした外資依存・輸出増進の経済は買収資本を育成することとなり、重化学部(大韓石油、浦項製鉄、現代造船、韓進自動車)といった買収資本

反映と、労働者、農民、知識人、学生・キリスト教団体、民族ブルジョアを包含する広大な戦線でもって、組織的、攻勢的な闘争への端緒をつくり出し、新しい風を吹きわたらせた。④更に、その中で労働者階級の隊列と闘争が最も深い原動力としての姿をあらわし始めている。

①南半部労働者階級の闘いは、中核として、御用組合の支配の下で、東・強積の労働者の闘い、あるいは現代造船所の暴動や工業団地での暴動と引き続いた。七七年「労働者階級」を半部労働者階級が民主革命の指導階級へと進み出していくための力を示した。

自主的平和統一と反覇権・反支配主義

「維新体制」と民主化闘争の「中期決算」から「最終決戦」へ向かう南半部人民の闘いは、同時に、その中で南半部労働者階級が民主革命と民族統一のための指導階級へと自らを組織し、高め上げ、その進出を闘い取っていくものとなるに違いない。御用組合の動揺が始まっていることにも、南半部労働者階級がすでにつくり出している力度が反映されている。この

の基礎整備とその無償提供のために、巨額の租税負担、重税を課すものがあったが、とくに「韓国自主防衛力防衛基盤強化」による経済の軍事化に伴って、一層苛酷なものとなっている。国防費は財政支出の三二・五%を占め、この莫大な軍事費支出のため、七五年「防衛税」七七年「附加価値税」の新設と、人民収奪を徹底させて、⑥七〇年代後半からは経済の軍事化が著しく始まり、重工業も軍需産業中心となり、日本独占の進出の下に兵器化学コンビナートが形成され、日本独占は国内で生産し輸出できない軍需品を南半部で製造し、村に売りのついで、ASEAN諸国に輸出したりして暴利を得ている。⑦以上の経済状態によって、膨大な失業者が存在し、増加している。半失業者を含めて失業者人口は二八〇万人以上と言われ、それに前述の農村の季節的失業者がつけ加わっている。

継続革命を堅持し、ソ社帝の介入策動を排し、米帝に対峙して、政治的自主・経済的自立・軍事的自衛をおし進めた。この国内路線を基礎に、中国との団結を強め、反帝反反覇権と同一の内容をもつ反支配主義・反帝自主と、それにもとづく新興諸国・非同盟諸国との国際統一戦線・集団の自力更生の国際路線を確立し、大家庭・ソ独と継続革命の否定、多家庭・制限主権・国際分業」の現代修正主義と原則的境界を画し、こうして南北自主統一のための、自己の社会主義的力量と国際的条件とを整えてきた。

この上にも、共相国は七九年年頭に、祖国統一戦線が南北会談・南北対話のための四項目提案を行ない、七二年七・四共同声明の三原則に踏まえた実際の統一政策(全民族勢力団結のための政治協政政策を展開した。そして他方で、米帝の「三者会談」提案に対して、それが戦争状態の終結・米軍撤退・米朝半協定締結の問題と統一問題(反外帝・民族大団結)の自主的平和統一の問題を意図的に混同させ、三八度線の国境化をなさんとする策動であることを暴露し、米軍撤退要求を堅持し、南半部の愛国民勢力との交流を呼

Call for Peace

＝ 日朝・日韓人民連帯闘争 ＝

今問われるものは何か

六〇年四・一九蜂起から二〇周年を迎えた今日、朝鮮人民の民主統一の闘いは、新たな段階に突入している。反独裁・反封建・反外勢・反資本の四反理念と、「行こう北へ、来たら南へ」と統一を掲げた六・四・一九革命は、六一年五月十六日、朴正熙らによる軍事クーデターにより中断を強制された。しかし朝鮮人民・韓国民衆の不屈の闘いは、昨年韓国土土を四一九前夜の情勢へと導き、ついにこの中で、権力内部の暗闘の末、射殺された。今、朝鮮人民は統一と民主を掲げ、四一九の「未完の革命」の完遂へ向け、新たな歩みを開始した。

他方、日本国内では、リムパツクを決定的なメルクマルとして覇権争奪と侵略反革命の戦争体制が、加速的に強化されている。とりわけ朝鮮出兵と、一層の新植民地主義的収奪、そして民族排外主義攻撃が強まる中で、朝鮮人民の民主統一の闘いを支持・連帯し、戦争と侵略反革命をうち破る闘いは、文字通り日本階級闘争の構図を決するといつても過言ではない。今、四一九闘争としては五・六月闘争は、こうした意味で決定的に重要であり、この日本階級闘争の火急の任務に誰が、どのように応ええるかが問われているのである。

日朝・日韓連帯闘争の四つの基軸

第一に、日韓連帯運動を進めるにあたって、民主と統一を決して切り離してはならず、不可分のものとして考えなければならないことである。今日、日韓連帯運動を共に担っている良心の運動体の一部に、韓国民衆の連帯は、自立的平和統一支持の観点から欠落させる傾向が生まれている。しかし四一九蜂起から現在に至るまで韓国民衆の闘いは、首尾一貫して、民主と統一を、体のものとして掲げていることからも、こうした傾向は明確に批判されねばならない。

第二に、七・七華青闘争発から一〇年を迎えるにあたって、再度この蜂発の意義をうけとめ、再度この闘いを再燃させることである。七・七蜂発は、民族差別との日常的闘い、在日朝鮮人民との連帯を象徴した新左翼の入管決戦論、政治利用主義に対する鋭いつきついでであった。今日、一部の諸君が、在日朝鮮人民との連帯の内実を捨棄し、日韓連帯闘争への政治的スロウガンの対置をもって事足りようとしているとき、この七・七の原点に立ちまわることが極めて重大である。

第三に、七・七華青闘争発から一〇年を迎えるにあたって、再度この蜂発の意義をうけとめ、再度この闘いを再燃させることである。七・七蜂発は、民族差別との日常的闘い、在日朝鮮人民との連帯を象徴した新左翼の入管決戦論、政治利用主義に対する鋭いつきついでであった。今日、一部の諸君が、在日朝鮮人民との連帯の内実を捨棄し、日韓連帯闘争への政治的スロウガンの対置をもって事足りようとしているとき、この七・七の原点に立ちまわることが極めて重大である。

四・一九未完の革命の完遂へ進む民主化闘争 朴村殺後、現在の韓国の政治情勢は、表面的には、大統領選と改憲論議を中心に進行している。四月十一日、韓国の国会憲法改正特別委員、民主共和、新民両党の憲法改正草案を採択し、三月末から四月始めにかけて、国会としての統一案の作成、国民投票を行うと発表された。同時に、崔政権は金大中氏の公民権を回復し、金鐘泌、金泳三、金大中の三金の大統領選が事実的に開始された。しかしこうした改憲論議、政治発展なるものは、軍部の威政体制下でのものであり、更に韓国土土を四一九前夜の情勢へと導き、ついにこの中で、権力内部の暗闘の末、射殺された。今、朝鮮人民は統一と民主を掲げ、四一九の「未完の革命」の完遂へ向け、新たな歩みを開始した。

重要性は決定的である。われわれは、現在の日韓連帯運動の中で以上の四点を強く主張し、

エセ「毛派」と反スタ主義

韓国情勢の革命的激動―民主化闘争、自立的平和統一の闘いの前進と、戦争体制のエスカレートは諸党派の政治性格をより鮮明なものとしている。

第一に、朝鮮の自立的平和統一支持をスロウガンとする諸勢力の中で、日共・協会はソ社帝と手を携え、実質的には南北分断固定化、新たなソ米による朝鮮分割ともいえる南北クロス承認策動の尖兵となっている。それ故他方では、南半部の民主化闘争に冷淡な態度をとり、日帝の新植民地支配・侵略反革命を隠蔽し、それには一にも触れようとしない。他方、

第二に、朝鮮人民の民族的総意である自立的平和統一に対し、観念的容認的な革命的統一論を主張する、中核派に代表される勢力

制覇の始まりと、民主への過渡から、四一九の未完の革命の完遂へ四一九の四反理念の下に前進を強めている。とくに、七七年「民主救国宣言」、七八年「三民主宣言」は、四反理念を更に発展させたものとして、①民主主義、②自立的民主経済、③民族統一を掲げ、体制の根本的打破への歩みは確実に開始されている。

激化する米・日帝、韓国支配層の戦争策動 他方、共和国政府は、一〇・二六以後の民主化闘争の前進と、これに対する米日韓三角軍事体制のエスカレートという事態の中で、今年始め、再度の南北対話を提起した。とりわけ崔政権が、政権の延命策として対話を当局者レベルにおしよせようとするのに対し、明確な一線を画し、また韓国内でも統一へ向け、反共法・国家保安法撤廃の闘いが高まっている。こうした、民主統一の闘いの高揚に対し、米・日帝、韓国支配層は、

いかに連帯すべきか

われわれは、このような韓国情勢の激動、労働者・農民の闘いの発展と、自立的平和統一の闘いの前進に対し、革命的な反戦闘争として、更に朝鮮侵略反革命紛争、民族排外主義をつき破る闘いとして日朝・日韓連帯の闘いを築きあげていかなければならない。

彼らが帝国主義への屈服と批判してやまない平和の原則にしてもそれは、戦争の根源―米・日帝の追放という反外勢と二体のものであり、南北両人民の、一方による他方への暴力に基く統一併合ではなく、自由意志に基く自発的な統一―民族大団結ということであり、米日帝や韓国支配層の「反共分断固定・北進勝共統一」に鋭く対峙するものなのである。更に、本年頭からの共和国政府による、韓国政府当局者も含めた対話の呼びかけも、それは断じてクロス承認への屈服を意味するものではなく、米・日帝の戦争策動と韓国民衆革命の前進という情勢下で、韓国内の民主の動きを統一へ結びつけんとするものである。

第二に、朝鮮人民の民族的総意である自立的平和統一に対し、観念的容認的な革命的統一論を主張する、中核派に代表される勢力である。彼らの誤りは、自立的平和統一、とりわけ七・四共同声明での自主・平和・民族大団結の三大原則、連帯制を始めた五大方針が、民族解放―統一を朝鮮人民の共通の任務とし、南半部の民主革命と不可分に結びついていることをみない点にある。とりわけ

今日、ソ社帝―米・日・西欧諸帝の全世界的な争闘戦、軍事対決が激化し、東アジアもその戦場に転化している中で、八〇年代初頭にも、朝鮮人民の民主統一の革命の高揚に対し、米・日帝が、朝鮮出兵をもつて韓国土土を戦時戒厳体制におき、対ソ戦と北進―第二次朝鮮戦争へ向う可能性は大きく高まっている。文字通り、朝鮮半島をめぐる情勢は、戦争と革命の現代史の基調を集約的に体現しており、日本労働者階級にとつて、戦争と革命に対する態度を極めて逼迫した形で問われている。

彼らが帝国主義への屈服と批判してやまない平和の原則にしてもそれは、戦争の根源―米・日帝の追放という反外勢と二体のものであり、南北両人民の、一方による他方への暴力に基く統一併合ではなく、自由意志に基く自発的な統一―民族大団結ということであり、米日帝や韓国支配層の「反共分断固定・北進勝共統一」に鋭く対峙するものなのである。更に、本年頭からの共和国政府による、韓国政府当局者も含めた対話の呼びかけも、それは断じてクロス承認への屈服を意味するものではなく、米・日帝の戦争策動と韓国民衆革命の前進という情勢下で、韓国内の民主の動きを統一へ結びつけんとするものである。

中核派の諸君は、反スタ主義故に、現在の南半部の当面する革命の性格―民族民主革命と、共和国でのプロ独堅持と社会主義継承革命―社会主義建設を抱えることができます。この両者が、反外勢民族大団結―自立的平和統一の目的の構成部分・推進力をなし、相互の連携を強めることが前進していることを把握することができず、空論的「革命的統一」が共和国を覆えず、南半部の革命を対置して、結果的に朝鮮人民の闘いに混乱を持ち込み、敵対してしまうのである。中

核派は、形をかえた南北分断主義者であり、それ故、民主と統一を不可分一体にして前進する南半部

問われる四つの課題

われわれは、こうした社派流、エセ毛派、反スタ派の諸潮流の混乱・墮落を粉砕し、自主的平和統一と南半部民主革命を支持し、戦争策動・侵略・国際主義的排外主義をうち破る、民族主義的闘いを構築していかなければならぬ。そのために、当面、次の四つの課題が問われている。

- 第一は、四・一九、更に四・二五を突破口として、六月へ向け革命的反戦闘争を攻撃的に構築することである。有事立法防衛闘争、あるいは反安保一里ムバック闘争の全体的な低減と、その中で進行する戦争体制のエスカレートに対し、われわれは大胆に、革命的な反戦闘争を組織していかなければならぬ。今日、再び朝鮮人民に銃剣を向けるのか否かが日本人民に問われる中で、日朝一日韓連帯の最も基軸的な課題として問われねばならぬ。
- 第二は、韓国支配層の反動攻撃と一体となった「五春秋」闘争などマズミの朴賛美キャンペーン

人民の闘いにも水をさす結果となる。ついでに。

日韓民間経済協力委の開催から日韓閣僚会議へと向う、日帝の朝鮮侵略反革命・新植民地主義攻撃をうち破ることである。

第三は、民主と統一に向け、反共法・国家保安法撤廃、労働三権の獲得を掲げ闘っている植民地民衆を支援する闘いとして、金要河氏をはじめとした、すべての「政治犯」の釈放、徐俊植氏への社会安全法再適用を阻止する闘いである。

第四は、外国人庁設置、外務攻撃を見せた大憲体制の再編攻撃と闘うことである。とくに政府は、難民問題での外資法一部改正に際し、在日朝鮮人を「難民規定から除外する」と「四苦八苦し

(P405)

びかけ、維新憲法こそ民族的団結を阻害する原因たることを、間接的に浮き彫りにしたものである。こうした共和国の統一政策は、南半部の民主化闘争を促進し、「反共・反動・分裂」に対する「民族・民主・統一」の潮流を強めると同時に、民主化闘争の発展によって一層現実的な力となっていくであろう。今年頭の再提案は、米帝及び軍政権の矛盾をついて、南半部人民の中に深く作用していくに違いない。

こうして朝鮮自主的平和統一の闘いは、北半部の社会主義的力量と南半部の愛国的民主的力量・両者の連携をめざす胎動、第二世界の広汎な反帝反植民権闘争との結びつきという国際的条件をかちえながら、もはやおとしどころのなくもくもく昂まってくるであろう。

朝鮮南半部人民の闘いの爆発と朴軒政変は、日本の労働階級人民の中に新たな衝動を与えた。昨秋から年末にかけて連日のように連帯集会・デモがくり広げられ七十年七・七以来、横糸と曲折の中で様々な分野・側面から響々と築かれてきた日朝・日韓人民連帯闘争は、一つのうねりとなって新

たな出発点へ押し上げられている。

朝鮮人民と固く連帯しよう、

われわれは、朝鮮人民の南半部民主革命と南北自主統一をめざす闘いが、米帝を追いつめ日帝を足元から崩壊しつつあることを労働者の中にならぬと明らかにし朝鮮人民に対する日本帝国主義のくびきは、日本プロレタリア階級に対する足かせであること、それ故このくびきをふりほどこうとする朝鮮人民の闘いに、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をめざす闘いでもって連帯し、自らこの足かせをふりほどくために闘うよう呼びかけねばならぬ。とくに労働階級もが朝鮮人民の奮闘に依拠し、「維新体制」に深く関わり、今また「連合政権」右翼的「労働統一」でもって、ブルジョア階級と共に「日米安保維持」「権益擁護」と「産業報国会化」へ突き進んでいることを暴露し、それを放逐する階級的闘争的労働組合運動の再生と、日朝・日韓人民連帯闘争を各分野のものとしていかなければならぬ。このために力を一つに集中し、共同した闘いを戦場で、地域でつくりだすべく奮闘しなければならぬ。

朝鮮人民の民族民主革命、南北自主的平和統一断固支持！

日米安保体制粉砕―日韓条約放棄・日帝の在韓資産無条件放棄めざして闘おう！

革命の旗 第17号
1980年6月5日

「至るの先進的労働者は、全力をあげて、南半部人民の、戦後撤廃・「維新体制」徹底的打破と、維新憲法撤廃・即時の民主回復の闘いを闘うとする朝鮮人民の自主的平和統一・米軍撤退、三八度線の「国境化」とクロス承認策動反対が日帝の新植民地支配・掃の闘いを断固支持し連帯し、日米両帝国主義に対する労働者階級人民の闘いを組織しなければならぬ。米軍の即時無条件完全撤退と日帝の即時完全撤退日韓条約の破棄、「維新体制」に対する、一切のテロ入れ停止と一切の関係の清算、自衛隊の軍事介入、「有事出動」派を阻止を要求して闘わねばならぬ。日先の抗議・日先の支持ではなく、大衆を實際の行動に引き入れる政治闘争

韓国民衆の民主革命は南北統一への希求である

南朝鮮人民の民主化闘争は、その根底において民族統一の熱望がうすまいていない。現在の朴なき朴体制「維新残党独

となればならない」「革命の旗四号、七九年十一月」とわれわれが主張したことを、いま再び高く掲げねばならぬ。南朝鮮人民の民主統一の闘いは、昨年の釜山・馬山の民衆蜂起、YH貿易女子労働者の争議から基幹産業に波及し、東原炭産・東国製鉄の大争議へと発展し、今またソウル学生十万人デモとして光州蜂起・武装闘争というかたちで進展し、その底深さと広さをもつて南朝鮮全土をおおいはじめている。だからこそ、帝国主義本國プロレタリア階級であるわれわれの責務は、真剣に朝鮮人民、南半部の民族民主革命・共和国の自力更生の社会主義建設の苦闘に心を切る闘いの道を突き進むことである。

被政権をつくりだし、南朝鮮経済・社会を植民地状態に陥らせたのは他ならぬ米・日両帝国主義と、南朝鮮の一部の

買弁的支配者たちであった。米帝は第二次大戦直後、南に李承晩「政権」をつくりあげ、戦後、朝鮮人民の民族解放民主革命の発展を抑圧する防波堤として日本とともに社会主義國ソ連、そして解放闘争が勝利的に進む中国に対する包圍網・反共の盾としてきた。これは、敗戦によって一時的に従属国となった日本のブルジョア・支配階級と、朝鮮半島の革命は同時に「自國のプロレタリア革命を引きおこすものとして恐怖し、この米帝の軍事的支配を敢て歓迎してきた」とある。米帝・日帝による朝鮮南半部に対する支配は、常に反共をかかげた独裁政権を擁立し、その維持のための経済的・軍事的援助を惜しまなかった。例えば、六〇年四・一九人民蜂起は李承晩を倒し、民主化を求め、南北協商を求める声（行こう北へ、来たれ南へ、会おう版門店）が高揚したその時、再び反共を「国是」とした朴軍事クーデターをおこさせ、朴独裁を「反共を國是の第一義」として、従来、形式的であり、スローガンだけにおわった反共体制を再整備する

しかし、反共・反共国をもつて支えられてきた軍事独裁体制は、その根底からゆさぶられはじめている。すでに明らかのように、「漢江の奇蹟」として後進国発展のモデル」とされてきた経済は、不況を強いられ、各地で労働者の強い労働運動を生起させている。そもそも日帝は、日本資本主義の外延部として韓国を位置づけ、経済的に属領化し、地方で政府借款や民間借款によって、この反共軍事独

政権を維持し、南朝鮮人民を搾取・収奪する一方、中国・朝鮮民主主義人民共和國・ソ連に対する包圍網・防波堤としてきた。

だが今や、南朝鮮人民の民主化闘争は「借款による経済繁栄の虚飾」として批判し反共独裁体制と「経済的腐敗」の本質を明確にしている。各界各層に拡大して民主化要求の声は、労働者階級の闘いと結びつき、変革の主導力へと彼らをおしだしてはじめていく。こうした民主化

反ソ愛国主義をふみしだき 朝鮮人民決起連帯の全人民決起を

日本帝国主義の危機もまたここにあり、日本のブルジョア階級は、一貫して「金山赤旗論」という反共で、対南朝鮮政策をとってきた。そして米帝の軍事的支配のもとで、日帝が経済的支配（資本輸出と政府借款による）を行っていくことであつた。ここに六〇年安保改定以降の、日米安保体制下の日帝の侵略・抑圧・反革命の本質がある。南朝鮮人民の民族民主・統一の闘いは、南朝鮮の深め、それ故、エセ・毛派の「反ソ反獨権統一戦線」が破産していることは事実として示されているのではない。立志社等エセ・毛派は「国際的プロレタリアートの中心任務が、……帝制権主義の侵略・拡張に抵抗」することとし、中米反ソ連合がこの闘いを有利にしているものと

闘争の新しい質、それは労働者階級の登場であると同時に、「戒厳令の撤廃」「労働三権の要求」等が、独裁の根柢たる「反共法の撤廃」と固く結びつき、だからこそ軍独裁体制と、米・日帝の支配と抑圧の構造そのものの根柢的変革へつき進まずにはおかない。これは当然にも金芝河氏や金大中氏の激しい民族的民主的熱情と一体であり、民主・統一への民族的意識のあらわれである。

いる。それ故、彼らは、「中米反ソ連合」の力をもつて、南朝鮮人民の民主的改革と朝鮮人民の南北自主的平和統一ができることを主張し、そのために日本プロレタリア階級が改良の民主闘争をすすめ、「民主的ブルジョアジー」をおしてあげれば一層可能であるという。だが、この口先の支持が、実は米帝・日帝へのあどけなな期待と美化を露呈させ、日本プロレタリア階級の闘争の矛先を日帝の打倒・プロレタリア階級独裁の樹立に向けることからそらしていることは明らかだ。われわれは強調する。彼らは南朝鮮人民の民族民主革命・南北自主的平和統一の闘いに敵対している。

にも達成しなければならぬ方として、いまふつとわきあがっており、同時に「社会主義革命を」扇動させ、帝国主義の運動を現代修正主義の平和共存主義を打ちふる。ところがこの革命の現実性を示している。この観点こそ日本プロレタリア階級が階級闘争の思想として深め、マルクス・レーニン主義の科学的世

決起を、日米安保 粉碎・日帝打倒へ

朝鮮人民の民族民主革命・プロ独下の社会主義継続革命、そして何よりも南北自主的平和統一の闘いは、今日第三世界諸国人民の反帝・反植・反獨権の素時し力、またそれ故、米帝・日帝の後退と侵略反革命・帝国主義戦争と対抗して必ず実現できる情勢にある。しかし他方では、ソ社帝の南下・世界支配、それも「社会主義」を口にし、「民族解放闘争支援」をかたった、社会帝国主義に充分の注意を払わねばならない。共産国・労働党が、このソ社帝・ベトナムのやり口を「大同による支配主義」として批判し、「社会主義諸国間の経済相互関係において民族利己主義を清算するとともに、帝国主義、支配主義に反対して古い国際秩序を二掃し、自主的民族的建設をめざす発展途上諸国に惜しめない物質的援助を与え

民主・統一の大流は 革命の現実性である

こうした中で、わが国のプロレタリア階級が先の闘いの指針・内容をうち固めることは何よりも重要である。しかし、われわれが帝国主義・現代修正主義と対決し、朝鮮人民の民主・統一の闘いと連帯していくうえで、克服していかなければならないのは、戦闘的左翼の反スタロツキズムである。

彼らの多くは朝鮮人民の南北自主的平和統一支持の立場を曖昧にしている。否そればかりか、朝鮮人民の民族統一への希求を、日・米帝が抑圧することを補充するような朴・金同時打倒さえ主張している。その最「左」派は中核派だが、彼らは「革命的統一論」をもって「スターリン主義」「金日成打倒」「朴独裁の打倒」は同時にやらなければならない、と主張してやまぬ。こうした見解を支えている彼らの思想は、共和国が自主民主の社会主義建設と思想革命を要とした技術・文化の三大革命、継続革命の遂行、他方、米帝に対決し、ソ社帝に反対する反支配主義をかかげ非同盟諸国との互惠平等の貿易とすすんでいくことこそ、「半国社会主義」の「自己目的化」「世界革命の放棄」「民族解放」「革命戦争の放棄」として罵倒するところにある。だがしかし、こうした彼らの思想的根柢はプロレタリア階級が一国的であれ、また当面はそうだ

(Daejin)

ななくてはならない」というプロレタリア国際主義の方向を明確にしている。ここに今日の民族・植民地問題が帝国主義・プロレタリア階級の階級闘争だけでなく、社会主義建設をおし進めるためのプロレタリア階級にソ連社帝を批判し、それを反面教師とし、真のプロレタリア国際主義を共同の事業としていくこととして問われていることをしかり把握せねばならない。だからこそ、被抑圧民族の反帝・反植・反獨権闘争、社会主義の継続革命を断固支持し連帯していくことが、国際プロレタリア階級の一部隊としてのわれわれの立場である。

朝鮮人民の、南半部人民の民族民主革命と共和国人民の社会主義継続革命は、外勢排除を闘いつつ南北自主的平和統一を果す現実的根柢を有している。われわれは、朝鮮を分断し、南半部を支配・抑圧してきた日米安保体制と闘い、これを日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をめざす革命的闘いとして作りだしていかなばならない。

だからこそ、われわれは、第一次、第二次ブンドの政治指導の急進民主主義を止揚し、ブルジョア国家とプロレタリア革命の観点を正し、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義の総路線を整えてきたのである。くり返されれば主張するが、中核派、革労協、第四インター、ブンド系諸派はこの観点を曖昧にしている以上、社共の小ブル平和主義を根本から批判しえぬ。

今日、ソ社帝のアフガン軍事侵略、ベトナムのタイ侵攻、ソ社帝の世界的規模での進出と米帝の日・西欧帝を動員しての巻き返し戦略は、第三次帝国主義戦争の危機を日々増大させている。五月一日

が）プロレタリア階級独裁を樹立し、社会革命の継続を促し自らを世界革命への根柢地としてうらちかためることを宣告することに他ならない。すなわち、社会主義革命を一国で権力を樹立したプロレタリア階級が、被搾取労働大衆をひきつけ、所有制の変革と生産関係の変革を社会主義的改造とこころむ、進める階級闘争の観点を握象し、社会主義を「世界史的工業力」との結合としてのみちみち化することに他ならない。これが彼らの「世界革命」観であり、「反スタ」主義の観念的「社会主義論」に他ならない。ここには、プロレタリア階級が一国的であれ自分から、支配階級として高める階級闘争の問題は一切捨てられており、全世界が、とりわけ高水準の工業力国・帝国主義諸国の革命が起こるまで、社会主義革命は達成できないというものである。これがいかに誤りであるかは第三世界諸国の民族解放人民民主主義革命の現実性ひいては、朝鮮人民の革命の現実性、その民族的統一の熱意によって示されていることはいうまでもない。こうした倒錯した政治主張を粉飾するために、持戻民族の被抑圧民族に対する「血債」を押しだしたとしてもそれは首尾一貫性を欠くものである。何故なら、朝鮮人民の苦闘は、一九四五年以降の南半部だけにとどまるのでない。まさに日帝がその天皇制国家権力による侵略・抑圧を開始した九〇年にわたる朝鮮人民の被抑圧こそ階級闘争の歴史に他ならない。朝鮮人民の民族自決は歴史的

の日米首脳会談、五月十二、十四日のNATO外相会議、六月サミットはすべて米帝を盟主とし、対ソ防衛分担の政治軍事問題を主題として開催された。こうした米・日・西欧帝の動きに対抗し、ソ社帝は五月十四、十五日、ワルシャワ条約機構会議をもつて応えていく。こうしたソ米覇権争奪戦に安保体制でもってガツンとリンクされた日帝は、それ故、ソ米・日帝国内主義戦争を見え、安保の再編を急いでいる。同時に韓国民衆の決起、南朝鮮における民族民主革命の前進と南北自主的平和統一闘争の前進に対し、アジアにおける植民地支配と社会主義への対抗、更に、日本プロレタリア階級の反抗戦の増大・社会主義革命の圧殺と反革命のための安保体制の再編と強化が戦争と反動の基軸として進行しているのである。だから、帝国主義戦争準備が現にもたらしめているプロレタリア階級への荷重の中からは、人民闘争の根々たる水路で闘いに決起する先進的闘士たちを、帝国主義戦争準備に自国帝国主義打倒、革命的祖國救北主義で武装させ、安保粉砕の闘いを日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命という戦略的方向で闘いぬかねばならないのである。

下線の総路綫の革命主義社会・独プロ・放帝米・倒帝閩

日米安保を打ち砕け！

分水嶺ひく安保

韓国民衆の歴史的決起は、激しく日本プロレタリア階級の政治的自覚を燃えあがらせている。

日本帝国主義の体制的危機の深まりと帝国主義戦争準備に対決し、反抗を強めるプロレタリア階級の闘争が韓国民衆の決起に勇気づけられ、日韓連帯の闘いとこのプロレタリア階級の反抗戦が合流し反戦反安保闘争の一段の高揚となつて出現している。五・六月と連日のように首都で地方で韓国民衆の決起に燃える集會が開かれた。しかもそれはおこなへて「予想を回る」結果を調い取っている。「十年ぶりの活況だ」新しい時代の高揚が始まった」という認識は多くの先進的プロレタリアートの共通した実感となつている。六・二二の「日帝の戦争準備と対決する労学集会」はこの新たな闘いの高揚の最前線形成するにふさわしい戦闘的闘争として貫徹された。

だがこうした人民闘争の高揚する時代は、あらゆる政党的指導を容れなく試練にかける時代でもある。かつて反戦反安保・平和運動の旗手を自認した社会党は早々とブルジョア階級に白旗を掲げ投降し連合政権を夢見て「非武装・中立は連合政権の障壁となつてはならない」と公然と安保容認を主張している。また、

たものではない。逆に広汎に残存させ、日本のブルジョア階級がそれに依存し補完され、かつ一定支配され従属するものとしてあつた。これは日本の独占ブルジョア階級が米帝をして自己の帝国主義的復活をおし進めるための後盾とし、そのことを通じて形成されるのが米帝のアジア戦略を補完するという体制「日米安保体制」である。

独占ブルジョア階級はこうして、日米安保体制下で独占資本主義の急速な発展と金融寡頭制の確立、それに照応する上部構造の反動的整備をおし進めた。労働運動における日和見主義、改良主義を育成し、小ブルジョアを引きつけて帝国主義的復活をうけていったのである。六〇年安保改訂は、こうした日米安保を背景に復興し世界資本主義体制に組み入った日帝が、アジアにおける米帝の中国・ソ連・朝鮮包圍、新植民地支配を補完し、あわせてその下で対外膨張の基礎を形成せんとしたものである。そのため安保を従属的軍事同盟へと再編し、依存と補完一定の支配と従属の中で、国内面の比重を縮少しつつ、米帝のアジア支配と日帝の対外拡張の面でのそれへ重心をうつすものとなつたのである。

従属的同盟関係 と日米安保体制

日帝は安保体制の下で資本の大規模な集中、重化学工業を中心とする独占体と金融寡頭制を飛躍的に強め、欧州市場への割り込みと六五年日韓条約を突破口と

「真の革新から」真の黨國の党へ転落した共産党はブルジョア民族主義の立場から安保に反対し、小ブル的野戦を露べにし美化している。おこなへて彼らは議會におけ取引きの材料として「反戦反安保」を口先で唱えているにすぎない。(三)数カ月の階級闘争の事態は、プロレタリア階級の内部に、日韓民衆連帯、反戦反安保を闘うか、それとも安保容認「連合政権」構想を認めていくのか、という分水嶺をつくりだしつつある。

だが、ほうちつとわきあがるプロレタリア階級人民の反戦反安保闘争の高揚の前に、急進民主主義「反スタ・トロツキズム」政治勢力の分化と再編、衰退は激しく進行している。社共の反戦反安保闘争からの召還は例外としても、中核、第四インター、ブンド系諸派の召還は日米安保体制への過少評価、ひいては、それに對する日和見主義的態度に帰因している。

急進諸派の日和見主義批判

戦後米帝占領軍による、革命的人民闘争の抑圧と一連のブルジョアの諸改革によつて、支配階級としての地位を打ち固めたブルジョア階級は、五〇年代初頭にして、アジアへの新植民地主義侵出を一途におし進め始めたのである。七〇年安保は、しかし、日米関係を対等な相互条約として改定するものではなかつた。帝国主義としての全特徴を露わにし、その國際的地位を築き上げつつ、これとして米帝の後盾の下で、また、米帝に補完されつつ、その枠内での勢力圏の拡大、再分割として進行せざるをえないのである。それは米帝に比して依然三流の帝国主義日本と、ソ社帝と世界支配のための覇権争奪を直接に帝國主義戦争として発動する力を保持する一流帝國主義米帝との相互の地位・力の相互関係が反映され、日米安保体制の規定性となつていくというところでもある。この日米安保体制の規定的要素たる問題を不問にし、米日帝の勢力圏をめぐる対立が直接的に安保体制という関係をつき破つて発展するという中核派の立場や、日米帝の侵略・抑圧・反革命のための同盟という外交政策と見るブンド系諸派・革労協・第四インター等は日和見主義である。これは、日本の國家権力の問題として安保体制を抱えず、

反帝國主義の旗を掲げて

日本のプロレタリア階級がブルジョア階級独裁の支配と真正面からむかいあうということなのである。だからこれわれは、日帝打倒・米帝追放でなければならぬと主張し、プロレタリア階級を主導勢力として米帝追放の闘いをおし進め、日帝打倒の不可欠な闘いとして位置

権力問題として の日米安保体制

広範な人民の反戦反安保の闘いへの決起と急進民主主義諸派の安保体制からの召還という事態は、日米安保体制を一体どのように把握するのかわい原原則問題を提起している。かつて第二次ブンドは(三)「今日においてもブンド系諸派は」日米安保を日帝と米帝の國際反革命同盟と扱っていた。それは、この日米安保を日帝の軍事外交政策の一環として把握するということであり、日米安保を権力問題として扱え、日本革命の前進と不可分に結びつけて位置づけることはなかつた。日本革命の権力問題として安保体制の闘いを組織することなく外交政策として見ることは、日米関係を單純日帝自立論に基つて対等な同盟関係として扱えるというところであり、日帝の第一次帝國主義戦争以降の歴史的特殊性を正しく踏まえていないことの証明であるといえよう。實際安保体制の成立とその再編と強化は日本帝國主義の戦後復興とブルジョア階級独裁の再確立と強化の核心をなしている。

ブルジョア國家として独立し、急速に中央集権的國家機構を整備強化しつて強蓄積と独占資本主義の発展をおし進めた。しかし、この独立は米帝の支配を除去し

日米安保体制が対外的に他民族抑圧・収奪と社会主義國包圍のため、国内的には社会主義革命に対する反革命のため存在していることを一面的にしか把握していない。被抑圧民族の民族解放闘争と連帯し、日米安保体制粉砕を進めるためには、必ず日帝打倒をめざす闘いに不可分に米帝追放を結びつけてこそ、被抑圧民族の利益と、わが國プロレタリア階級の利益を一体のものとして推し進め、真の國際主義の立場たえりえる。この社会主義革命に結びつけられた米帝追放の任務を曖昧にして、日米安保粉砕の闘いを進めるということとは、結局、今日の日帝の戦争準備の要となつて日米安保体制を、帝國主義という社会制度から切り離し、日帝たつて可变的政策として見なしているということである。それ故、ここからブルジョア國家権力打倒の闘いに対する日和見主義を生みだす。これでは被抑圧民族と真に連帯することも、わが國プロレタリア階級を、プロレタリア階級独裁樹立に向けた発達を促すことはできない。

「プロレタリア」

づけるのである。こうしたことは、日米安保が現にブルジョア階級独裁の國家権力に、超法規的に作用していることに集中的に表現されている。自衛隊が日米安保によつて在日米軍と固く結びつき、そ

討議資料

朝鮮人民の自主的平和統一の闘いの前進

三原則―五大方針に基づく 南北自主統一支持

今日、朝鮮問題の最も核心を占める問題は、南北統一をめぐる問題である。

アメリカ帝国主義によって人為的に国土と民族が分断され、朝鮮人民の民族自主権がふみにじられていること。そしてこの南北分断を前提として、朴正煥の独裁と日帝の侵略反革命、新植民地主義体制が存在しているのである。いわば、南北分断「一つの朝鮮」策動こそは、七五年のベトナム解放を新たな突破口とした民族解放闘争の前進と、それを主要因とした戦後世界体制の崩壊をくいとめ、現状を固定化し、新植民地主義体制へつき進む帝国主義の最も基礎的な攻撃である。逆に南北統一とは「朴政権とそれを支援する列強と、その追従勢力は、わが国土の分断を永続化して、二つの韓国併立を執拗に追求している」(民主民族統一海外韓国連合創刊宣言 七七年八月二日)その現状を打破すること相即である。すなわち朝鮮人民の自主権の行使は、それを踏みにじることに伴って成立している戦後の帝国主義世界体制を最終的に打破する闘いである。

大村 昭彦

この論文は、78年8月～9月頃、大村同志によって執筆された旧遊撃戦紙上に3回にわたって発表されたものである。この論文の意図は当時向われていた在日朝鮮人、在日韓国人的連帯を日本プロレタリアートはいかに進めていくのか、という課題に応じたものである。この論文は上・中・下とわかれていたが、上は78年当時の朝鮮半島、とりわけ南半部をめぐる情勢が展開されてあり、ここでは割愛した。全同志・読者の討議にふしたい。

平和的方法で実現すべきである。③思想と理念、制度の差異を超越して、まず単一民族として民族大団結をはかるべきである。さらに七三年六月三日の朝鮮民主主義人民共和国政府の「祖国統一五大方針」①南北間の軍事的対峙状態、緊張状態の解消、②政治・軍事・外交・経済・文化の各分野にわたる多面的な合作と交流、③各階層で構成される大民族会議による統一問題の協議、④各政党、社会団体、各階層の代表で構成される単一国家による南北連邦制、高麗連邦共和国構想、⑤統一実現前の国連加盟については高麗連邦共和国の国号をもって、一つの国家として加盟)にもとづく朝鮮の南北自主統一を全面的に支持するとともにこれに敵対し、「一つの朝鮮」策動によって分断を固定化し、戦争を挑発し、侵略反革命へつきすすむ日帝・米帝の策動を断固として粉碎しなければならぬ。

米帝による南北分断固定化

この南北統一問題について、まず第一に南北分断に至る歴史的経過について検討してみよう。一九四五年八月二五日の日帝の敗戦とともに、朝鮮全土は日帝の支配から解放された。北部では、金日成將軍を中心とした抗日プロレタリアの闘いをうけ、四六年には北朝鮮臨時人民委員会が組織された。この臨時人民委員会は、労働同盟にもとづく広範な反帝反封建の民主主義民族統一戦線に依拠した人民民主主義独裁であり、

このような事態の中で、五〇年六月二五日、米帝は突如「国連軍」の名の下に武力行動を開始し、三年にわたる朝鮮戦争が引き起こされた。こうした経過によって明白なように、朝鮮の南北分断は、ロシア革命を突破口とした現代過渡期世界における植民地・従属国民の闘いが、中国、朝鮮を中心日本帝国主義をつき破り、民族解放人民民主主義革命、さらに社会主義革命へと前進していくことに対する、文字通りの体制的延命をかけた米帝の反革命攻撃としてあったのである。米帝は朝鮮戦争において、公然と北部共和国さらに中国への侵攻、革命の総攻撃を画策し、太平洋戦争中に米軍が使用した弾薬量のうち、太平洋戦争中朝鮮全土に投下し、四五〇万人を虐殺した。同時に、この朝鮮戦争は、米帝の総力をかけた戦争を、朝鮮人民、さらに中国人民の共同した闘いが、たたきつづけたのである。当初タリスマンまで結着をつけるはずだった米帝は、何と三年間もつきづげとなり、侵攻作戦は失敗した。五三年七月二七日の北緯三八度線の休戦協定は、七五年のベトナムへと至る米帝の敗退のはじまりであった。

この下に土地改革、重要産業の国有化が敢行された。さらに四七年二月には、選挙にもとづきプロレタリア階級独裁政権としての北朝鮮人民委員会が創設され、その下に社会主義への移行が開始された。

一方南部では、日帝にかわって、米帝アメリカ軍政府の支配下におかれ、李承晩ら一部の親米派を先とした民主勢力、革命勢力への徹底した弾圧対策がとられた。さらに米帝は、この南北分断を何があっても固定化するため四八年五月十日、全土での強い反対闘争を銃剣で弾圧し、南半部のみを単独選挙を強行、八月二五日には、「大韓民国政府」をつらあげ、南北分断を決定的なものとした。これに対し、四月一九日、ピョンヤンで単独選挙に反対し、全土の民主勢力の結果による南北政党社会団体連席会議が開催された。この会議には、南からも右翼的立場をとっていた民族主義者金九なども参加、李承晩を除く朝鮮の全勢力の結果の場となった。さらに六月二九日、南北政党社会団体指導者会議が開かれ、八月二五日には、北で九九%、南でも弾圧下で七七%の人々の何らかの参加をもって総選挙がおこなわれた。ここで選出された五七二入の議員によって最高人民会議が組織され、九月九日、朝鮮民主主義人民共和国の成立が宣言された。

さらに一九四九年六月には、それまでバラバラだった南北の戦線が統一され、祖国統一民主主義戦線が結成され、この時と、五〇年六月の二度にわたって平和統一提案がおこなわれた。

以後米帝は、南朝鮮に米軍を駐留させ、南北分断固定化のもとに南半部における階級闘争の前進を阻止し、帝国主義体制の防衛に必死となつていのである。したがって南北統一は、米帝の介入をしなければならぬに達成されたものであった。

南北を貫く革命と運動した統一の闘い

次に朝鮮労働党、共和国政府の統一問題について検討してみよう。朝鮮労働党は統一問題について次のように主張している。「わが党は祖国統一の歴史的偉業を達成するために、二つの課題を掲げています。第一の課題は、共和国北半部における社会主義建設を力強く推し進めることです。共和国北半部における社会主義建設を力強く推し進めてこそ、革命の根拠地をしっかりと築くことができ、革命の根拠地をしっかりと築いてこそ、祖国統一の偉業を成功裡に完遂することができます。共和国北半部の革命基地は、わが国の革命を勝利にみちびく基本的な土台です。第二の課題は、南朝鮮人民の民主主義運動を積極的に支援して、南朝鮮の革命勢力を強めることです。……南朝鮮人民の民主主義運動が進展してこそ、南朝鮮の民主勢力と北半部の社会主義勢力が団結して祖国統一の偉業を成功裏になしとげることができます。第三の課題は、国際革命勢力との団結を強めることです。われわれが対峙している敵は南朝

鮮反動とともに、アメリカの反動と日本の反動です。米日反動は世界で札つき反動の元凶です。わが人民が世界反動の元凶とたたかい勝利するためには、世界のすべての革命勢力との団結を強めなければなりません。われわれは、社会主義諸国の人民と団結し、第二世界諸国の人民と団結し、資本の抑圧と搾取に反対してたたかう資本主義国の労働者階級と団結し、世界のすべての平和愛好人民と団結しなければなりません。

われわれは、このように共和国北半部で社会主義建設を立派におこなって革命の根拠地をつくりと築き、南朝鮮人民の民主主義運動を支援して、南朝鮮の革命勢力を強め、国際革命勢力との団結を強めてこそ、世界反動の元凶とたたかって勝利することができ、祖国を統一して革命の全国的な勝利をからとることができま

朝鮮における民族解放闘争の勝利

このように朝鮮労働党は、南北統一について明確に、北部におけるプロ独を堅持した社会主義建設—根拠地化、南半部における反朴—反日民主主義革命、さらに国際的な反帝反米(日)反植民地主義闘争の前進と同時一体的なものとして提起している。

ここでさらに、現在反スタ派の諸君が陳外的批判をくりかえしている、北部における社会主義建設の問題、朝鮮労働党の路線と連邦制の提案についてふれておこう。

領域にわたり、社会主義の完全な勝利を實現しなければならぬとした。

「敵対階級のしゅん動があり、古い思想の觸作用が続いており、都市と農村間の差異、労働者階級と農民間の階級的差異が残っており、国の工業化が完全に實現されておらず、社会主義の物質的技術的土台がしっかりと築かれていない社会は、まだ完全に勝利した社会主義社会とはいえない。」

「社会主義の基礎が建設されたあとも社会主義国家は、政治・経済・文化のすべての分野で革命をひきつづき徹底的に遂行しなければならぬ。」(金日成 共和国創建二〇周年慶祝集 報告)

とくに農業農民問題は社会主義の重心を占める問題である。農業の協同的所有を全人民的所有へ接近させることを基礎として、都市と農村労働者階級と農民の間の階級的差異をなくすことは根本的な問題である。

この点で農業問題においてひとつのネックとなってきた機械化について、農業と工業の結びつきが、M.T.Sによる技術レベルに重心がおかれた連連の限界を指摘し、地方行政機関と生産単位の一体化のもとに、群協同農場経営委の嚴格な指導下で、国家計画として遂行されていること、また農民市場、自留地問題について強制的になくそうとするのではなく、農民市場が成立する根拠の解明の中から「国家的に人民が要求するすべての物を十分に生産し供給することができる程度に生産力が発展し、協同的所有が全人民的所有になるときにのみ、農民市場とや

われわれは、朝鮮労働党、金日成思想について、少なくとも次の三点については、マルクス・レーニン主義を正當に發展させたものとして支持しよう。

第一は、朝鮮における民族解放闘争と人民民主主義革命、さらにその社会主義革命への転化についてである。一九三六年五月五日、マルクス・レーニン主義的民族統一戦線体として、祖国光復会が結成され、一〇大綱領が定められた。ここで革命の性格を反帝反封建民主主義革命と規定し、樹立されるべき政權の形態は、労働者階級の指導する労働同盟にもとづく広範な反日勢力の統一戦線に依拠した人民革命政府であるとされた。

この一〇大綱領の路線は、抗日武装闘争の初期において、遊撃根拠地—解放地区内でのソビエト形態の教条的あてはめ、すなわち農民への土地の無償分配ではなく、一挙的な共同耕作化による、一足とびの社会主義化路線との党内闘争をおして打ちたてられたものである。これはウクライナ分析と階層分析をおし、農民の革命的な自発性を最大限に引きだし、「二つの戦術」などに示されるレーニン労働農裁論を正當に継承したものである。

抗日武装遊撃戦を長期にわたり闘い抜いた朝鮮人民は、一〇大綱領、さらに一〇カ条政綱(一九三六年三月)を實現するものとして、北朝鮮臨時人民委員会を創設し、この下に無償没収—無償分配の土地改革、重要産業国有化労働法令、男女平等権法の実施など反帝反封建民主主義革命を完遂していった。その結果、重要産業を中

ミ取りきはなくなり、商業は完全に供給制へと移行するだろう(金日成)という主張については注目すべきである。

第三に、現代過渡期世界における民族解放論についてである。

「アジア、アフリカ、ラテンアメリカ人民の反帝反植民地主義闘争は、抑圧され、きげすまれてきた数億人人民の神聖な解放闘争であると同時に、世界帝国主義のこの生命線を断ち切る偉大な闘争である。この闘争は、社会主義をめざす国際労働者階級の革命闘争とともに、われわれの時代の二大革命勢力をなしており、これらは帝国主義を葬りさる一つの流れに合流している。」(金日成著作集 四卷)と全体的な位置づけを与えた上で、「帝国主義者は、労働者階級を人種主義や民族排外主義思想の悪臭で中毒させようとしており、植民地からかき集めてきた超過利潤の一部で、労働貴族を買収し、労働者階級の戦線的な隊伍を内部から切りくずそうとしています。宗主国の労働者階級は、帝国主義者のこのような陰険なたくらみを徹底的に打ちくたせ、植民地従属国に対する侵略と略奪に反対して力強くたたかなければなりません。」(五卷)と鋭く指摘している。

さらにわれわれが注目しておかなければならないのは、民族解放と社会主義建設について、事大主義を排し、主体思想にもとづく自力更生でなければならぬこと、とくに民族的な差異や不平等は、社会主義革命の勝利後も残存することを指摘していることである。

「周知のように社会主義、共産主義を建設す

心とした国営経済、協同経済による社会主義的ウクライナが多くを占め、他に若干の個人農経営、手工業経営の小品品経済と資本主義的ウクライナが残るようになった。これを基礎に四七年二月プロレタリア階級独裁政權としての北朝鮮人民委員会、四八年九月共和国政府が樹立され、転覆された搾取階級の反抗を鎮圧し、経済分野においても資本主義的要害を制限しつつ、国営部門を強化し、とりわけ二段階をもうけて農民の自発性をひき出し協同的所有がおしやすめられ、社会主義への転化が開始された。

とくに日帝の植民地支配に加え朝鮮戦争によって国王の荒廃を余儀なくされる中で、朝鮮北部の特殊性にふまえ、重工業を土台にし軽工業、農業を發展させる人民経済復興計画、千里馬運動、農業の協同所有化を通じ、社会主義の基礎を建設した。

朝鮮北部の社会主義建設

第一は、朝鮮労働党の過渡期社会論についてである。ソビエト修正主義は、過渡期を「社会主義革命の完全な勝利—すなわちブルジョア階級としての完全な打倒と、社会主義的ウクライナ(二)所有制への全面的な移行をもって終了した」とし、それ以後はプロ独を解体し、「全人民国家」なるものをもって、階級闘争を否定し、社会帝国主義へと転落した。朝鮮労働党は、これを明確に否定し「社会主義革命の完全な勝利」後も、プロ独を堅持し、階級闘争と継続革命の見地から政治、経済、文化、思想の全

るためには、階級的差異とともに、民族的不平等をもなくさなければなりません。ところでこのような不平等は、それぞれの国で社会主義革命が勝利すればだだになくなるものでもなく、またあれこれの方法による民族の統合によつてなくなるものでもありません。」とし、社会主義建設を、「トロツキーの交合同経済としてはなく、自立的民族経済建設の基本的方向においてなすべきであると主張している。これは「人類は、すべての被抑圧民族の完全な解放、すなわちそれらの民族の分離の自由に行われる過渡期を通じてはじめて諸民族の不可避的な融合に到達できる」(社会主義革命と民族自決権というレーニンの主張の正當な發展である。今日のラテンアメリカにみられるように、帝国主義によつて国民経済の最低のフアンドすら収奪され、低開発におとしこめられていた諸国の安易な、いわゆる「経済協力」への依存は、新たな垂直分業を生み出し、そのことを基礎に政治的・経済的従属を生み出すのである。諸民族の完全な政治的自立化のためには、とりわけ第二世界諸国の経済における一定の自立的建設が要求されるのである。

連邦制と南半部の民主主義革命

次に統一問題に関する連邦制の提案について検討してみよう。

南北朝鮮の連邦制については、一九六〇年八月の八・一五祖国解放一五周年慶祝大会の金日成演説において、当面南北の現政治制度をその

まさに、同時に二つの政府の代表で構成する最高民族委員会を組織し、経済・文化の面から発展を統一的に行うものとして提起された。当時、これを受けた南朝鮮では、学生を中心に、祖国平和統一、南北交流促進の気運がたかまり、社会大衆党を中心とした民族自主統一中央協議会の結成、実力で軍事境界線を突破し、交歓するデモが計画された。これはデモの出発する直前、六月五日、朴の軍事クーデタによって全面的に圧殺された。

さらに七月三日の「祖国統一五大方針」で、大民族会議の招集、高麗連邦共和国構想としてより具体化された。

先に述べたように、共和国政府の統一問題に対する見解は、一貫して北における社会主義建設、南における民主主義革命と同時一体、不可分のものである。この連邦制の提案についても「統一をめざし、北の社会主義勢力と南の愛国的民主勢力の大連合の実現である。この大連合は、フラッシュに反対して民主主義を志向し、分裂に反対して統一を志向する真の愛国勢力の連合にならなければならない。……北と南の諸政党、大衆団体と各階層人民の代表からなる南北政治協同会議を招集する(七月一日、ジョンヤンで開かれた諸政党、大衆団体代表連帯会議における四項目の救国方針)」ということに表わされているように、反朴民主化運動の前進の促進と「統一」の達成とをなされてきたのである。同時にこれは、日帝・米帝によって中断させられた一九三三年の祖国光復会、四八年の南北政党中央団体連帯会議を引きつぐものである。

事官僚独裁政権は、反朴・反日・民主・統一の闘いを反共法、社会安全法、国家保安法とKCICIA、KCICICなどをかけて圧殺し、政権の延命をはかっている。さらに日・米帝は相互の矛盾をはらみつつ、侵略反革命、新植民地主義体制を強化しているのである。

朝鮮人民の新たな歴史的決起

このように「二つの朝鮮」にもつづく日・米帝の策動に対し、民族統一、民主回復の闘いは大きく前進している。

六月二日、ソウル大で学生約千人が、日帝の独島略奪攻撃とそれを容認している朴への追及、統一主体国民会議は詐欺ドラマだとする「学園民主宣言」を発し、①朴退陣、②大統領緊急措置解除、③統一主体国民会議解散、④独島問題説明、⑤大学総長の退陣、学生会復活の五項目を決議。さらに二日夕刻のソウル市中心部での集会を予告して四時間にわたり機動隊との武装対峙戦を貫徹した。二六日は、この予告どおりソウル市世宗文化会館前広場でカトリック正義具現全国司祭団も合流し、三千から五千人が結集、襲いかかる私服、KCICIAに対し「正義の歌」をうたい、ゲリラ戦を闘い抜いた。

さらに七月六日の統一主体国民会議による朴大統領四選の茶番劇に対し、尹潽善氏らが、「一人権力の絶対化、永久化を進める選挙」を認めることはできない、「民主主義の実現と念願である民族統一を真にすすめていけるのは民衆だけであり、このためにわれわれは集ま

こうしたことは、共和国政府が、七二年八月の金大中氏拉致事件を断罪し、すべての政治犯の釈放、「反共法」、「国家保安法」などを廃棄し、民主的権利の保障を要求し、さらに朴政権との対話を一切拒絶し、朴以外の民主的愛国的諸勢力に大民族会議、高麗連邦共和国構想は、このように、南の広範な民主的人士、労働者階級、農民と的心をつの民主民族統一戦線の提唱として位置するのである。

日・米帝の「二つの朝鮮」策動を粉砕せよ

われわれは以上の観点から朝鮮の自主統一を支持し、帝国主義の「二つの朝鮮」策動を断固として粉砕しなければならぬ。

六〇年代後半ベトナム革命戦争の偉大な前進によって窮地にたたれた米帝は、六九年ニクソン・ドクトリンを発表し、「デタント」政策への転換をめぐり、朝鮮問題についても旧来の露骨な北進統一から「二つの朝鮮」政策への転換を開始した。とりわけ、七〇年代前半の相次ぐ朝鮮人民の決起、さらに七五年秋第三〇回国連総会における共和共国支持派四三方国共同決議案と、韓国防派派「八カ国決議案」の同時成立を契機として、「二つの朝鮮」策動を全面化させた。この二〇回国連総会における日・米帝の策動は、「韓国が唯一の朝鮮における合法政権である」という虚構を支えていた在韓「韓国連軍」の解体、すなわち、錦の御旗の崩壊を前にして、「二つの朝鮮」策動をもって南北分断—現状固定

た。これまでに出版された労働者農民の「八聞宣言」、学生たちの「愛国宣言」、国立全南大教授たちの「良心宣言」を心から支持する」という声明文を発し、全国的な反朴・反日・民主・統一の運動体として「民主主義国民連合」が結成された。

一方、朝鮮労働党と中国共産党は、五月七日からの華國鋒主席の訪朝、華國鋒・金日成会談において、朝鮮の統一は「三大原則、五大方針」にもついで実現されるべきであり、「切の二つの朝鮮」を「クロス承認」などの陰謀による分裂の永久化を粉砕し、米軍は即時撤退すべきであるという基本的立場で完全に合意し、日・米帝の「二つの朝鮮」策動に大きな痛打を与えた。

さらに、朝鮮労働党、共和国政府は、六月三日の朴による「南北対話再開を促す特別談話」「共和国政府に対し、直ちに南北対話再開に応じ、南北間の交易・技術協力・資本協力の道を開くため南北の民間経済代表の参加する協議機構及び双方の関係関係による会議」のよびかけ二四日の朴提案について真剣な考慮を望むとする米國務省の声明に対し、その欺瞞性を暴露し、「統一のためなく、二つの朝鮮のための分裂主義の陰謀が含まれている(七月一日付「労働新聞」)と提案を拒否した。また朴四選について「天人ともに許すまじき政権強行爲」とし、「逆徒朴正熙が政権の座に居すわっている限り、わが国の統一問題は祖国統一の三大原則にもついで自主的に民主主義原則に立って平和的に解決されないし、二つの朝鮮の危険を免れることはできない(七月七日付「労働新聞」)と述

化をはかり、このもとにや朝鮮人民はもとより、第三世界人民から相手とされなくなった朴政権を南半部を代表する政権として認知させることをねらったのであった。

この策動は、旧来の「北進統一」「二つの韓国」政策が、朝鮮人民、さらにベトナムを先頭とした第三世界人民の革命闘争の前進の前に完全に破綻したことを示すものである。だが同時に、大きな後退を余儀なくされた日・米帝は、逆に現状固定化の名の下に朴をテコ入れし、南部における民主主義革命を圧殺し、そればかりかすまあらは戦争を画策している(これを見落してはならない)。

「人権外交」なるものをもって登場した米帝カーターは、昨年来の在韓米地上軍の撤退の公約とはうらはらに、在韓米空軍の強化と「韓国」軍強化のための総額一九億ドルの対韓軍事援助、地上軍二万六千人の残留を次々と発表し、今年三月には、朝鮮戦争以来最大規模の米日韓合同軍事演習「チーム・スピリット78」を強行した。さらに日米防衛協力小委員会専門部会において、「三尖計画」をひきついで朝鮮半島「有事の具体的協議」「日米共同作戦調整所構想の具体化をもつて、全面的な米日韓「反革命臨戦態勢の確立が画策されている。文字どおり米帝カーターは「歴史的な大統領よりも狡猾で、その行政府は朝鮮に対する侵略政策をもつ」とも陰險かつ悪巧みにおすすめている(三月二十八日付「労働新聞」)のである。

そして、こうした日・米帝の「二つの朝鮮」政策、反革命臨戦体制を唯一の支えとして、朴軍へた。

このように、帝国主義の「二つの朝鮮」策動に対し、南北を貫く自主統一の闘いは、ますます前進し、歴史の不可逆の流れとなろうとしている。この闘いを支持し、「二つの朝鮮」策動を断固として粉砕することは、日本の革命派にとって、国際主義の内実を問う、もっとも基軸的な位置を占めるのである。

日共の「三者会談」策動の犯罪性

そしてまさにそうであるがゆえに、統一問題は「左」右の先進国革命主義、社会帝国主義者と反スタロツキズム・急進民主主義者の破産を鋭くつき出しているのである。

社帝派日本共産党は、今帝國主義の忠実な番犬として、朝鮮人民の自主統一の闘いに敵対し「ドイツ方式」「三者会談」による南北分断に手を貸している。

たとえば日共の朝鮮問題に関する主要なアイデアの一人は次のように主張している。

「仮に将来、外からの押しつけによってではなく、朝鮮民族の総意にもついで南北の分裂が固定化され、二つの国家の並存が恒久的なものになるときがあるとすれば、そのときも朝鮮問題は解消することになる。それは第二次大戦後たえずヨーロッパの緊張の根源になってきたドイツ問題が、ドイツ民主共和国、ドイツ連邦共和国という「二つのドイツ」の共存の安定的実現によってひとまず解消したこと……(川越敬三「日本人にとっての朝鮮問題」大月書店)と

露骨に「ドイツ方式」を賛美し、さらに次のように述べる。

「多分、突飛な考えだと思われるに違いないのだが、南北の話し合いの場を日本が提供するというのがどうだろうか。東京でも箱根でも京都でもいい。政府が席を設けて南北の代表を招き、話合ってもらうのである。」

ここでいう「二つのドイツ」とは、一九六〇年ソ社帝・フルシチョフが平和共存路線の一環として提唱したものであり、当然のごとく共和国政府・人民から大反響をあげたものである。日共はこのソ社帝の「ドイツ」方式を踏襲し、政敵帝国主義としてのドイツ問題と、民族解放闘争に対する帝国主義の侵略反革命としての朝鮮問題を混在化させ、あまつさえ共和国に対し、日本政府の認める南の代表と同一視テトブルにつけと言っているのである。

これにつづいて七月四日「ルー・マニア、ユートゴスラビアから帰国した宮本は「南が民主化されればアメリカを含めた三者会談もありうる」と、「三者会談をあからさまに示唆した。これはあきらかに、統一に関する三大原則―五大方針に敵対し、日・米帝の策動に加担するものである。」

七四年三月二日に共和国政府がアメリカに向けて提起した「平和協定案」に示されているように、米軍の撤退問題については当事者である共和国とアメリカが話し合う問題であり、統一問題については、三大原則にもつき一切の外勢を排し、南北の間で朝鮮人民が決定する問題である。「三者会談」方式とは米帝・日帝など

民の自発性を一切とらえられなかったトロツキの致命的な弱点を彼らなりに克服しようとしたものであろうが、しかし、植民地主義支配と封建・半封建体制の中で、土地革命―民主主義革命を通して農民の反帝・反封建(地主)の自発性をひきだし、革命を「プロレタリアートにもつとも有利な形態」(二つの戦術)とし、同時に、これを基礎に農民の階層分化に注目し、一定の段階で貧農に依拠し中農をひきつけ、社会主義的要素をつよめていくというレーニン主義とは無縁のものである。

さらに金日成「スターリニスト」打倒対象論に示される彼らの過渡期社会論の破産である。朝鮮労働党とソビエト修正主義者との明確な相違についてはすでに触れたが、中核派はすべてをスターリニストに仕立て上げ、これらの論争をあいまい化させている。彼らは、価値法則の廃絶を社会主義へのメルクマルとしている。しかし、価値法則自体は、商品生産の法則であり、商品は社会的分業と私的所有という社会関係―階級関係の物象化されたものである。したがって全人民所有と協同所有、協同所有間、国家間貿易、またある場合は全人民所有下の各生産単位間等において、生産手段は商品形態をとり、したがって価値法則も形態的に作用するのである。無論、交換や分配を事後傾向的に規制し、無政府の競争を激化させる資本主義社会のそれとは異なり、計画経済の下で生産手段の交換を形態的に規制する以上のもではない。

ともあれ、価値法則をそれ自体として何かしら自立的自存的にとらえ、この廃絶を社会主義

が、朝鮮人民の自主統一に敵対し「二つの朝鮮」を固定化するために近年さかんにふれまわっているものになり、日共は完全にそのお先棒をかつぐようになったのである。

マルクス・レーニン主義、プロ独の放棄、平和共存・議会議、構軍路線フルシチョフ・トリアッティ路線への純化をもって社会帝国主義へと転落した日共は、朝鮮問題について、金大中氏拉致事件や日韓大陸架協定、釣魚台問題において「主権侵犯論」をもって「小ブルジョアの民族主義」をあり、南北統一について、これを南北を「ならぬ反帝・民主主義革命」と一体のものとしてとらえず「平和主義にすりかえる」ことをもって、朝鮮人民の悪らつな敵対者、日帝の侵略反革命の公然たる先兵と化したのである。

反スタ派の「革命的統一論」の反動性

他方、反スタ・トロツキズム、急進民主主義者の「朴・金同時打倒、革命的統一論」の反動性もまた、われわれは断固としてあばき出しておかねばならない。

革共同中核派は、統一問題、とりわけ共和国政府の「南北連邦制」の提案について、次のように述べている。

「このような提案(六〇年八・一四提案)は日米帝国主義の打倒、張勉(朴)政権の打倒、民族解放、革命戦争への道を開くことなく統一を達成できるかのように提起されており、実際には南北分断固定化を助ける裏切りといわねば

のメルクマルとして絶対視するのは物象的錯謬である。資本主義から社会主義への移行とは、ひとつの社会構成体から別の社会構成体への移行であり、したがって「資本主義の墓掘人」としてのプロレタリアートとブルジョアジーの階級闘争を決定的な軸として上部構造―土台の総体にわたる変革を意味するのである。社会主義社会は、このような意味のなかで、生産手段の二所有制への転化とブルジョアジーの階級としての死滅を基礎とし、無階級社会へ向けた新たな階級闘争、革命を継続することに他ならない。こうしたダイナミズムを一切理解できない中核派は、革マル黒田の「労働力の商品化―労働者の自己疎外」の自覚、これへの道徳的批判とその脱却としての共産主義なる小ブル革命論とトロツキーの世界史的工業力―世界革命なる徹底した生産力主義の合体をもって現実を切断しているのである。」

このような反スタ・トロツキズムの綱領的破産は、朝鮮人民の、北における社会主義継続革命、南の民主主義革命と不可分のものとしての南北自主統一の闘いへの反動的敵対としてあらわれている。

われわれは、かかる社帝派日共の「二つの朝鮮」「三者会談」方式への屈服、反スタ派・急進民主主義者の「革命的統一論」の反動性を、その綱領的破産をも含めて批判し、粉砕していかねばならない。

ならない。朝鮮プロレタリア独裁樹立、民族解放、南北分断打破、民族統一、カライイ政権打倒の課題の実現は、このようなスターリン主義と金日成体制の打倒と同時的に推進しなければならぬ。「共産主義者」(三〇号)

しかし、歴史的にみるなら、八・一四提案は、それまで理念の域を脱しえなかった統一問題について、連邦制という具体的な方策の明確化は統一の気運に大きな拍車をかけ、民族統一、中央協議会の結成、行こう北へ、来たれ南に、会おう板門店で、のスローガンのもとに南北朝鮮青年会議の決起、そして軍事境界線を突破する実力デモの開始等の闘いが展開された。そしてこれに恐怖したからこそ米帝のテコ入れのもと朴は軍事クーデターをおこし多くの民主的人士を虐殺したのである。また七二年七・一四の「南北共同声明」の締結直後にも朴は、十月「維新体制」を強行したように民主化闘争の高揚を最も恐れたのである。したがって連邦制の提案が「南北分断の固定化を助ける裏切り」などというのは事実を曲げたベテンである。

この背景には、中核派が民族解放闘争を革命戦争一般としてしか、そして農民の政治的階級への形成を「軍事的組織化」として形態からしか見ることできない決定的な限界、綱領的破産があるのだ。彼らは民族解放闘争の革命的性格、樹立すべき権力の形態を一切あきらかにできない。それゆえ連邦制の提案が、南半部の民主主義革命、それをふまえた南北の民族統一戦線と不可分なものとしてあることが理解できないのだ。また「農民の軍事的組織化」論は、農

南北自主統一の闘いの歴史的前進

的平和

大村 昭彦

朝鮮人民の決起と連帯

せよ

すでに一回にわたって述べたように、今日、朝鮮人民の闘いは、南半部における相次ぐ労働者・農民の決起、民主主義国民連合の結成に見られるように大きな前進をとげている。南半部の民主革命への前進、北半部における社会主義建設・根拠地化、それと一体となった自主統一の闘いは、着実に日・米帝を追いつめていく。

われわれは、こうした朝鮮人民の闘いの前進のなかで、これと連帯し、運動しうるプロレタリア国際主義の内実が鋭く問われていることを見なければならぬ。そしてこうした朝鮮人民との国際主義的連帯にあたってわれわれはいくつかの歴史的事実について根本的な総括をせまらねばならないのである。

その第一は、七〇年七・七華青闘争である。「一九七〇年七月七日『盧溝橋事件』三十三周年

づけている問題であることを確認しなければならぬ。

戦後の朝鮮人民の決起

第二に、この華青闘争をより深化していく上でも、戦後間もなくの在日朝鮮人民の戦闘的決起と、それに対する日本共産党のあやまりについて言及しておく必要がある。

一九四五八年八月十五日以後、もっとも早く公然たる闘いを開始したのは、朝鮮人労働者であった。十月七日には、夕張、常盤炭鉱で朝鮮人労働者が、また三池炭鉱、足尾銅山では中国人捕虜が暴動的ストをもって決起しこの闘いは多くの日本人労働者にも波及し、組合結成へと至った。また九月には在日朝鮮人学生同盟、十月十五日には「在留同胞の權益の擁護とその生活上を期す、日本帝国主義と封建的残滓を清算し、新朝鮮建設に貢献す」というもとに、在日朝鮮人連盟(朝連)が結成された。

朝連は、朝鮮への帰国の援助と、朝鮮語学校の建設を大きな運動の軸とし、朝鮮半島の反米・統一の闘いと連動し、在日朝鮮人民の民族教育を推進していった。

しかし、このような在日朝鮮人民の闘いの前進に恐れをなしたGHQは、いちはやく、四六年二月十七日、内地在住の朝鮮人、中国人、北緯三〇度以南の鹿児島または沖縄県人の登録を三月十八日午前零時からおこなう」と通告した。こうしてGHQは、在日朝鮮人に外国人登録を強制するとともに、米・英・ソ連人などに保障されていた治外法権的権利を認めず、日本

集会の組織化の過程で、七月四日、華僑青年闘争委員会の、七・七集会実行委からの抗議退席、決別宣言が日本の革命的左翼に向かつて投げつけられた。

彼らは次のように述べている。

「出入国管理法の十一月国会工程をひかえ入管闘争が今までになくクローズ・アップされている中で、しかしその問題の深刻さ(入管体制の重み、国際主義の重み)のゆえに新左翼各派が明確な方針をだせずにいるという現状がある。その中で入管『決戦』なる華々しい方針?が強固に提出され、そして『決戦』として入管闘争が、今にも『闘われ』ようとしている。『彼等は、在日外国人の総ての送還を、いや一部の送還をでも阻止しうる展望を具体化しえなうえで決戦を語っているのだろうか。そうではなく単なる祭りのかげ声として花から花へと飛び回る蝶よろしく入管闘争へとびつき、『決戦』をアジテートの常套手段として振り回し他人を驚かせているだけならば、その戦術主義ははつきり

の国内法に徇うことをおしつけた。

さらに四八年一月二四日、文部省は、朝鮮人学校に対し、学校教育法による設置手続きを要求、朝鮮語による正課教育の中止を強要した。四月十九日、朝連がこれを実質的に拒否するや、文部省は東京で十一校、大阪十九校、神戸八校の閉鎖命令を出し、東京で十六人、神戸で三人人を逮捕した。この朝鮮人学校の閉鎖に対し、在日朝鮮人民の怒りは頂点を達し、四月三日、大阪では八千人が府庁舎を占拠し、四千人の警察部隊と衝突し、一八〇人に騒擾罪が適用された。翌四日には、神戸において千人が県庁を占拠して、果敢な闘いを展開、これに対し神戸基地司令官ピアソン・メーハーが「非常事態宣言」を発し、九四三人が逮捕され、四月二十八日まで全国で一九七三人が逮捕されるという事態に発展した。そして、九月八日には団体等規制令を朝連などに適用、解散令と財産の没収、朝鮮人学校の閉鎖を命じた。さらに十月以降GHQは、朝鮮民主主義人民共和国国旗の掲揚を禁止し、全国各地で数百の朝鮮人が検挙され、一部は軍事裁判で重労働を科せられた上、南朝鮮に強制追放された。

民族解放の闘いの前進

前進

一九四五年八月十五日「解放」とともに朝鮮では社会主義者の品運亨、民族主義者の安在鴻などによって朝鮮建國準備委員会が結成され、各地方の建連支部・人民委員会を基盤に九月六日朝鮮人民共和国が樹立された。これに対し十月十日米帝は、米軍政府が唯一の政府であると

と犯罪的であり、入管体制解体など思いもよらない「このようなセクト主義は、すべての被抑圧民族に対する重大な裏切りなばかりでなく地道な真剣な入管闘争を取り組んでいる部分に対する大きな阻害物である」とその様な決戦の闘争過程が入管闘争の壊滅過程となってしまうのかと私は杞憂する。日本共産党の様な部分が指導する闘争は常にその様な結果をもたらしてきた「ひとたび、『決戦』が終れば彼等は使い古されたシャツを捨てるように入管闘争から去っていくかもしれない(底流)二号」

革命的左翼内部に孕まれた抑圧民族特有の、被抑圧民族人民の独自の存在に對する無知、さらに民族差別の苛酷な現実との日常不斷的対決に對し、さまざまスローガンのおしつけによる「左翼」的粉飾と、セクト的利用主義に對し、華青闘争は、自己の闘いの独自性をもって強くこれを拒絶したのである。われわれは、この華青闘争の告発、日本新左翼への不信と批判が全面的に正当であり、同時に今なお問われつ

強弁し、朝鮮人民共和国の解体、大弾圧を開始した。

しかし、朝鮮人民の解放の闘いはこれに屈することなく、四六年九月、三〇万の参加によるゼネスト、十月大邱での人民蜂起とこれの全土への波及、四七年三月五〇万人のゼネストが闘いぬかれた。事態の進展に恐怖した米帝は国連臨時朝鮮委員会の下に、四八年にはいよいよ南半部のみのかいり政権をうち上げに奔走し、八月十五日に李政権をうちあげた。これに対し四八年四月十九日にはビョンヤンで南北朝鮮諸政党・社会団体代表者連席会議が開かれ、外勢排除統一統一に向けた朝鮮総体の戦線が形成され、五・八ゼネストから長期にわたるバルチザン戦が展開された。とりわけ済州島では四月三日一斉蜂起が敢行され、五月十八日の「選挙」を完全に粉砕した。これに対する米帝の弾圧は焼尽・殺尽・奪尽の「三光作戦」そのものであり、これによって八万の島民が死傷したと言われている。

在日朝鮮人民の闘いは、文字通り、このような朝鮮における反帝・民族解放闘争の一翼を占めるものとしての内実をもったものであった。それゆえ米帝GHQは、これに心底恐怖し、

彼らも朝鮮と連動した大弾圧をかけたのである。第二次世界大戦は帝国主義間戦争であるとともに、中・朝人民をはじめとして世界各地の被抑圧民族が闘った民族解放戦争でもあった。したがって四五年八・一五は、「帝国主義と民族植民地問題」の新たな転回点であり、植民地・従属国人民が自ら自己解放勢力として打ちぬく民族解放・民主主義革命の勝利へ大きな前進を

をからつたことを示すものである。

こうし中で、日本共産党は、在日朝鮮人民の存在、その独自の、民族的闘いの前進という事態に対し、全く無力であり、終始反動的であった。日共は朝鮮解放命令に対し九月九日「在日本朝鮮人連盟および朝鮮民主青年同盟の解散に關して全人民に訴う」を出したが、単なるファシズム反対に終始するものであった。これは、日共が「貫して、在日朝鮮人運動の独自性を見るべきで、日本人民の闘いと合流への一面化の反映だ。たとえば、四六年二月の『前衛』副刊号・筆鋒「日本における朝鮮人問題」では「日本における朝鮮人問題は一つの民族問題である。それは朝鮮内における朝鮮民族の政治行動と結びつき、他方において日本内における革命状態と結びついている」と指摘しながらも、在日朝鮮人の闘いについて「一口に言つてこれらはずべて民族的な特殊な利益擁護の闘争であつて、あるいは、在日朝鮮人は民族感情もつよくその偏見も相当つよくうえつて見られている」として、在日朝鮮人の直面している闘いは、日本人民一般と共通な天皇制打倒、人民共和制樹立へ一面化されている。さらに四七年三月の『前衛』一四号では、朝鮮人共産主義者の二重の任務について「今日すでに完全に清算されねばならない」として、在日朝鮮人の闘いの民族的獨特性については完全に抹殺されてしまつたのである。

またこのことは、日共が在日朝鮮人民を「少数民族」と規定したことにともなう端的にあらわされている。五四年一月、日共はそれまでの武装闘争路線のなしくずしの転換を開始。「二月方針」において、日共の中核自衛隊が軍事委員の指導下にあつたのに対し、祖防隊は民防部の指導下にある、相対的に自衛を強めていた中で、民戦、祖防隊、祖防隊の弱体化をはかり、五五年一月には「在日朝鮮人の運動について」という中央指示において、在日朝鮮人の運動は「生活権と公民の意義と権利にある」として「他国内政不干渉」の立場から「在日朝鮮人に日本革命の片棒をかつがせよう」として意識的に引きまわすのは明らかに誤りである」と、それまで十年間の闘い、とりわけ、在日朝鮮人民の虐殺と強制送還の中での武装闘争を一片の総括もなく切り捨ててしまつたのである。

結局、三月民防部拡大会議では激論の末、「在日同胞の日本政府に対する要求は生活権と民主的権利の保護である。したがつて政治闘争や革命闘争に直接参加する必要もなければ、またしてはならない」と決議、これをうけて五月二十四日には民戦が解散し、二十五日、在日朝鮮人総連合会が結成されていくのである。

急進民主主義における民・植問題の欠落

次に五五年六全協と以降の党章論争の中で、修正主義への全面的な転落を開始した日共に対し、唯一の革命的分派であつたプントの国際主義の内実について検討を進めよう。

「プントの革命性が何であつたかを問ひ返すとき、それは革共同と対比するより鮮明になるだろう。プントは革共同の系譜とは違つて、

われている。一九四五年当時、二四〇万といわれた在日朝鮮人民のうち七三万五千人は、三九年から四五五年の間に、日帝によつて強制連行されてきた人々であり、その他の大部分も、土地強奪をはじめ、日帝によつて生活基盤を破壊され、文字通り朝鮮からたたき出されてきた人々であつた。

したがつて在日朝鮮人の存在は、日帝の朝鮮侵略によるものである。この侵略の事実、抑圧民族と被抑圧民族の区別を完全に捨象したところで、少数民族規定を行つた日共指導は、以降、朝鮮人民への政治的利用主義へと結果していった。われわれはこの点についてはつきりと押えておかなばならない。

日共の政治利用主義の誤まり

一九五〇年六月六日、マッカーサー指令により日共の全中央委員は追放され、党は非合法下におかれた。六月五日には朝鮮戦争が勃発し警察予備隊が発足、七月十八日には「アカハタ」が無期限発行禁止となり、七月から九月にかけて民間の発足と共に一万数千人に及ぶレッド・パージの嵐が吹き荒れた。

五〇年初頭のコミンフォルムによる野放批判で、日共は所感派と国際派に分裂した。党中央を掌握していた所感派、臨時中央委は、七月五日に「戦争の危機に際して全人民に訴へる」という声明を発表、朝鮮人民の革命戦争を支持するのではなく、「わが民族の消滅」を声高に叫び

ハンガリー事件を契機としたソ連批判を人間主義の復活として行おうとすることが主要なモメントではなく、日本階級闘争の現実にながざつて、そこにおける階級闘争の復権をマルクス・レーニン主義の復権として行おうとしたのである。それはプントが階級闘争を進ませ、その中で自らの革命的世襲を鍛えあげようとしたことを示す。そこにプントの革共同に対する優位性があった。階級闘争の現実を根ざす」という、このプントの綱領思想の捉え方は、しかし一方で反帝階級主義を生みだしていったし、反スタロツキズムを根拠とした急進民主主義を内在化させていたのである。「遊撃45・46合併号」

たとえば一九五九年八月の第一次プント第二次綱領草案は次のようにのべている。「植民地の民族革命運動も本国のプロレタリア革命ととも、単一のプロレタリア革命を形成する方向に進んでこそ勝利の道はひらけるのである」

これは、トロツキ的なプロレタリア革命一般のあてはめであり、民族・植民地問題の独自の意義を欠落させた先進国革命主義的傾向をもつたものである。さらに、一貫した戦略主義情勢分析から戦略・戦術を決定する、それは、帝国主義国のプロレタリアートにとつて民族・植民地がどのような位置をもつのかを不断に問いまわらせ、日共の在日朝鮮人指導の敗北を総括する視座をもせず、不問に付してしまつたのである。

第一次プントのはらんでいた戦略主義・トロツキ主義の傾向は、二次プントの形成段階で

「戦争にまきこまれる」論を展開した。以降、日本が朝鮮干渉の基地、干渉が日本民族の独立性の犠牲になつていくという観点から朝鮮戦争反対を主張、五年綱領の植民地革命、民族解放民主政府樹立の方針のもとに五二年一月の蒲田事件をはじめとする武闘路線を歩んでいった。

一方、四九年朝連などの解散以降、五一年一月には在日朝鮮民主統一戦線が結成され、戦争勃発直後、祖防委、祖防隊がつくられた。この民戦は、祖国統一民主主義戦線の一翼として形成された在日朝鮮人の運動の統一戦線体であり、南への強制送還反対闘争、韓国国籍反対闘争を中心に展開した。祖防委は、当時ひんぱんに起きた官憲の武装弾圧に対し、大衆の抵抗自衛組織の中核体となつた。このなかで非合法軍事闘争をになう軍事専門部をもち、このもとに武装遊撃隊である祖防隊が組織された。祖防隊は大衆武装闘争の補助を行うとともに、これに支えられ独自の武装闘争を米軍基地を主要な攻撃対象として遂行していった。このような朝鮮半島と連動した在日朝鮮人の闘いは全国で武装闘争として爆発、とくに五一年六月四日には伊丹基地に向けた吹田事件等で米帝、日本政府を心底震憾せしめたのである。

これに対し日共中央は、五一年四月全協において「当面の闘争任務と諸課題」G項で「在日少数民族との連携の強化」において、少数民族というあやまつた規定のもとに、自らの反米・民族解放、愛国闘争の二環に朝鮮人民の闘いをくみこんでしまつた。

大きな位置を占めた。

六六年九月のプント六回大会はマル戦派が主流を占め、帝国主義戦争の不可避性から革命を導きだすとともに、こうした危機の時代にあつては、改良闘争が、生活と権利の實力防衛として、国家権力との闘いへ上昇させるをえないという論旨の下に、社民の左からのつきあひ論、左翼反対派統一戦線を主張した。

しかしプントはベトナム革命戦争の激化と共に、こうしたトロツキ的な先進国革命主義の克服を自らの課題としていった。六八年三月の七回大会は、マル戦派を放逐し、「組織された暴力とプロレタリア国際主義」の下に「帝国主義の侵略反革命に抗し、国際的危機を世界革命に転化せよ。後進階級闘争は民族解放・社会主義革命をめざす武装闘争との結合」をかかげていった。ここにおいて、ベトナム戦争を、革共同の帝とスタの代理戦争なる規定に対し、明確に民族解放・社会主義革命戦争と規定し、これとの結合を課題としたのである。しかしプントのベトナム連帯の内実は、ベトナム革命自体の路線的意義をとらえること、また帝国主義国内における帝国主義批判・社会排外主義批判、正規の攻囲網建設という観点をださず、侵略にむかう日帝の軍事外交路線との対決という点に限定され、この政策阻止闘争の急進化の延長線上に権力問題を構構、主義的な残滓を残したものであつた。冒頭のべた七〇年七・七告発は、プントに見られるトロツキ主義の残滓、

帝国主義批判の急進民主主義的な限界を根拠にしたものであつたといえよう。プントは、日共のスターリン主義に対峙して

ツキー主義を対置すると同時に、現実の階級闘争の中で、このトロツキー主義立場を常に内
在していた。しかしそれは多分に自然発生的な
域を脱しえなかったといつても過言ではない。

トロツキーの誤まり

ここでは、このトロツキー主義の最終的な止
揚レーニン主義の獲得の一環として、コミン
テルン二回大会・四回大会テゼにおけるトロ
ツキーとレーニンの相違について言及してみよ
う。

第一次世界大戦を契機として、朝鮮をはじめ
中国、インド、エジプト、モンゴル、インドネ

コミンテルン二回大会、「民族・植民地問題に
関する指針および補足テゼ」であった。この
テゼをめぐって、同大会ではレーニン・ロイ
の間で激しい論争がなされた。すなわち、レ
ニンが、植民地におけるブルジョア民主主義運
動を支持すべきであるとしたのに対し、ロイは
これとの闘争分岐を主張した。またロイをさら
に体系化したともいえるトロツキーは、永続革
命論を適用し、植民地におけるプロレタリア
トの独自の闘争を強調、民族ブルジョアジーを
打倒することを通してプロレタリア革命へ導く
とした。

と相即のものであった。こうした植民地政策は、
徹底的に都市手工業を解体し、農村への過剰人
口の推積をもたらし、植民地における資本主
義の発展の要素を断つものであった。一八七
三年の恐慌は、明らかにインド、中国、ブラジ
ルなどの資本主義の発展の断絶による市場の狭
小化を大きな要因とするものであった。
この一八七三年恐慌とそれにつづく不況期の中
で、一方では独占体制、金融資本の支配体制が
成立するとともに、他方では、植民地に対しブ
ルジョア革命の芽のつみとり、封建的大土地所
有者と結びつき、原料・食糧基地へ固定化、資
本輸出をはかる、いわゆる帝国主義への突入が
なされた。

「帝国主義と民族植民地問題」

におけるレーニン主義

シア、トルコなどで、的に民族解放運動の大
高揚が開始された。この民族・植民地問題の
世界史的登場の中で、植民地・従属国における
共産党・プロレタリアートの任務、すなわちこ
の民族解放運動に対してどのような方針をもち
うるのか、そして同時に帝国主義国における共
産党は、この民族解放運動に対していかなる態
度をとるべきかが鋭く問われたのである。

これに対する最初の解答は一九二〇年七月の

直接には、インド独立運動におけるガンジー
の評価をめぐっておこなわれたこの論争の根底
には、植民地諸国における資本主義の発展をめ
ぐる評価について、そして「帝国主義と民族植
民地問題」の登場に関する相違が存在していた。
いうまでもなく資本主義の成立は、植民地政
策と一体のものであった。たとえばイギリス資
本主義の成立は同時に、インド綿工業の暴力的
経済的強制による解体、棉花供給国への転化

帝国主義の植民地再分割であった第一次世
界大戦の過程で、帝国主義は、イギリスに端的
に示されるように、旧来の商品作物のプラン
テーションとその加工業・関連部門への投資と
いうレベルから、工業化育成政策への転換をは
かった。一方、植民地・従属国では、これに
対し、保護関税要求など民族ブルジョアジーの
要求をベースとして植民地革命の高揚が開始
された。

トロツキーは、この工業化育成政策への転換
外資の投下による近代的な工業の一定の発達を
植民地の資本主義の発展とみたのである。

しかし事実はそのようではなかった。たとえばイ
ンドの工業化は、イギリスからの機械制大工業
の移植以外の何ものでもなく、インドの手工業
が機械制大工業へ転換することを阻止するもの
以外の何ものでもなかったのである。インド、
中国などの植民地革命は基本的には、大戦を通
じて手工業からマニファクチャへの発展の中
で、このマニファクチャへの民族資本の要
求にむきたものすなわち、保護関税と、高利
貸の地代からの農民の解放による国内市場の形
成、産業革命の遂行をめざしたものであり、そ
の障害である帝国主義と地主、買弁ブルジョ
アジーの打倒を不可避としたのである。だが同
時に、植民地における民族資本家の力は根本的
にせい弱であり、ブルジョア革命を推挙するに
は決定的に不十分だった。いわゆるブルジョ
ア革命とは区別された植民地革命、民族解放闘
争の独自の、歴史的課題の根拠がある。これ
について毛沢東は「中国社会各階級分析」で
次のようにのべている。

「地主と買弁階級は」まったく国際ブルジョ
アジーの従属物であり、その生存も発展も帝
主義に依存し、中国のものとも遅れたまとも
とも反動的な生産関係を代表している」

「中産階級（民族ブルジョアジー）は」中国革
命にたいして矛盾した態度をとっている。……し
かしこの階級の企図は民族ブルジョアジーの支
配する国家の表現はまったくないまづまづてい

る。……中間階級はどうしても、急速に分化し
て、左の方の革命派の側に走るのか、右の方の反
革命派の側に走るのかどちらかであった。かれ
らが「独立」する余地はない。したがってこの
階級自身を主体として独自の「革命」をやると
いう中国の中産階級思想はたんなる一つの幻
想にすぎない。

ともあれ、帝国主義による工業化を、植民地
における資本主義の発展とみたロイ・トロツキ
ーは、したがって民族植民地問題の独自の位置を
みとることができず、階級矛盾へ一面化し、民
族ブルジョアジーの打倒を主要な目標としたの
である。こうしたことの実践的解答は一九二
〇年代のインドと中国における革命運動の対比
として明らかである。インドのプロレタリアー
トは、国民党議派や回教徒連盟などに代表され
る民族ブルジョアジーや農民の闘いと統一戦
線を形成し、強化し、ヘゲモニーをにぎり、多
数を獲得することが問われたにもかかわらず、
それをなさない、結局国民党議派右派によるイ
ンド革命の嚆矢を許してしまつた。それに比し、
中国共産党は、孫文の国民党との合作を通して、
労働者、農民をつかみ、帝国主義、軍閥、買弁
をおびやかしたのである。

コミンテルンの 植民地問題への態度

コミンテルン二回大会テゼは、こうしたイ
ンドなどでの経験をふまえ、一九二二年の四回
大会のいわゆる「東方テゼ」へと発展させら
れ、民族解放闘争、植民地革命の課題が全面的

に明らかになっていった。

「東方テゼ」は次のようにのべている。
「植民地諸国の資本主義が封建的基礎の上に
発生し、商業資本に優先権を与えるような不完
全な移行形態をとって発展する、その度合に応
じて、封建的官僚制および封建的地主制の諸要
素からの、ブルジョア民主主義の文化は、しば
しば遅々とした速廻りの形で進む。このことが
帝国主義的抑圧に反対する大衆闘争を成功させ
る上での主要な障害となっている。」

「……回教諸国においても、民主運動は最初に
まず汎イスラムという宗教的・政治的合言葉に
イデオロギーをもとめていく。」

「……あらゆる民族革命運動に共通する主要な
任務は、民族の統一をなすとげ、政治的独立を
達成することである。」

「……封建的租税および諸束縛から土地を解放
するための闘争は、帝国主義および封建的大地
主に対する民族解放闘争という性格をおびる。」

「……最初のうちプロレタリアートは、これら
の活動をすることにもブルジョア民主主義とい
う一般的な民族的「利益の枠を出ない。」

「……特殊な気候的、歴史的条件からみれば、
小生産者の協同組合が、一般に東方諸国を通じ
て移行期には重要な役割を演ずるであろう。」

「……植民地革命の客観的任務は、この革命の
決定的勝利が世界帝国主義の支配のあいりいな
いからこそ、ブルジョア民主主義の限界を越え
るのである。」

「……植民地諸国の共産主義者が、独立した階
級の利益の「防衛」を表面的な理由として、帝

国主義專制に反対する闘争に参加するのを拒否することは、東方諸国のプロレタリア革命を疑うことしかできない最悪の日和見主義である。」

「列強帝国主義の鞭に対する闘争の拡大のみが、革命の指導の役割をプロレタリアートに保証し、しかも他方では、プロレタリアートおよび半プロレタリア的な経済的、政治的組織および政治教育のみが、帝国主義反対闘争の革命的立場を拡大することができる。」

「ひる／＼西方諸国にみられるように、移行期の特徴が諸勢力の組織の結果として現れているという状態の下では、かかぎのストローガンはプロレタリア統一戦線であるが、東方植民地においては現在強調されねばならないストローガンは、反帝国主義統一戦線である。」

「植民地および半植民地諸国における労働者運動は一体として反帝国主義戦線における、独立した一個の革命的要因という地位を、何よりもまず自力で獲得せねばならない。独立した一要因としての重要性が認識され、その政治的地位が確保されるときのみ、ブルジョア民主主義との一時的な和解が許され、また必要なのである。」

「(二)で、鮮明に植民地革命は、反帝反封建(反地主)革命であること、プロレタリアート、共産党はその独自性を断平として防衛すると共に、セクト主義を排し、反帝統一戦線をもって闘うことがべられてゐる。これは、二回大会テトゼの継承であるとともに、「帝国主義と民族・植民地問題」の登場の歴史的意義の把握をベースとして、民族矛盾の独自の位置の明確化

る。これこそ日和主義との闘争の全意義でありこの闘争の全内容である。……日和見主義との分裂がきかれれば必要であるということをおもひに説明すること、日和見主義との容赦ない闘争によって大衆を革命へ訓練すること、國權的自由主義的な労働者政治のあらゆる醜行を隠蔽するために、それを暴露するために戦争の経験を利用すること(これが世界の労働運動における唯一のマルクス主義的方針である。)(帝国主義と社会主義の分裂)

これを背景として、レーニンは、九〇年代ヨーロッパ革命運動のさまざまな諸教訓の中で、「統一戦線戦術」をはじめとするヨーロッパ革命の戦術と革命建設の具体性に着手しようとしたのである。

われわれは、今日の党建設にあたって以上のような、民族・植民地問題に関するレーニン主義の観点を全面的に継承し、復権を克ちとり、朝鮮侵略反革命を国内戦に転化する地歩をきまきあげねばならない。

さらにこの地歩から、トロツキー派の諸君の誤まりを断呼としてあげておかなばならない。トロツキー教系派の第4インターは、次のようにいっている。

「この韓国と日本で開始されつつある大衆闘争こそ、今後の極東アジアの情勢を積極的に規定する原動力となるであろう。極東反革命軍事体制と対決する日本労働人民と韓国労働人民は、闘いのなかで共通の敵にむかつていかに団結するかを争ねばならない。」

がなされ、反帝統一戦線の明示とソビエト運動を当面の任務から削除、また実践面でも、二回大会における汎イスラム運動への反対という極左的傾向の克服がなされている。

さらにわれわれが目指さなければならぬことは、「小生産者の協同組合」の意義についてのべていることである。これは、植民地革命が、民主主義革命として進行しつつも、その主体が民族ブルジョアではなく、労働者、農民であり、とりわけ農民が大多数を占めるという条件の中で、きわめて重要な提起である。

こうした「東方テトゼ」によって示された植民地革命の基本方向は、後のコミンテルン中央では清算されてしまったものの、中国革命、朝鮮革命において、正統に継承され、反帝反封建人民民主主義革命から、農民の組織化を基礎としつつ社会主義革命への転化として発展させられたのである。

反スタトロツキズムの 破産とレーニン主義

こうした植民地革命の前進と、世界革命の一翼としての登場に対し、帝国主義のブルジョアアートのとるべき態度について、レーニンの主張を次の二百に要約してみよう。

その第一は、ブルジョアジーを含んだ植民地人民の国家的分離に至る民族自決権の無条件の擁護、そして反帝民族解放斗争を最後まで支持することである。とくにこの民族自決権の全面的な擁護は、単なるブルジョアの諸権利一般としてあるのではなく、先にのべた「帝国主義と

「北部朝鮮金日成官僚は北部朝鮮におしつけられた諸困難の中で、民族的にたてこもる主体思想支配体制を強化している。朝鮮半島をめぐる情勢の基本構造にあらわれている中ソ北部朝鮮国家の官僚指導部の以上のような動向こそがカーターの極東平和共存路線の展望をききえているのである。国際労働者階級の指導部の弱さこそが朝鮮情勢の根本問題であり、統一朝鮮革命のもっとも主体的な克服されるべき問題である。したがってこの提起されている問題に対する挑戦はただインターナショナルな規模においてのみ積極的な解決の展望を見出すことができる。……そして今日第4インターだけがこのための意識的闘いにたちあがっている。」(世界革命 五二頁)

第4インターの朝鮮問題に関する見解は信じられないことだがこれにつきるといってよい。第4インターは、朝鮮人民と日本プロレタリアートの国際主義的連帯の根柢を、打倒対象の共通性にすえている。したがってレーニンの帝国主義批判の観点は完全に清算され、抑圧民族と被抑圧民族との区分の事実も不問に付されてしまふのである。さらに、朝鮮北部における社会主義建設の闘いに、批判にもならないけり

つけを行い敵対しているのである。彼らは朝鮮の統一が南における民主主義革命、北における社会主義継続革命―根柢地化と一体のものとしてとらえることができず、したがってそういう過程をとる朝鮮人民の革命運動の主体的位置をこらえることができないがゆえに、国際指導

民族・植民地問題」についての基本的認識をベースとしたものでなくてはならない。さらに民族自決権の全面的な擁護は、帝国主義のもとらす、きまきまブルジョアイデオロギー、民族排外主義との対決のもっとも基軸をなすものである。

第二に、帝国主義の超過利潤によって買収された社会排外主義との闘争である。文字どおり「これらの潮流と闘うことは、小経営主と多かれ少なかれブルジョア的な生活条件におかれている数百万の勤労者とをブルジョアジーから奪い返すべきプロレタリアートの党の義務なのである。」(帝国主義論)そしてこの闘いは、レーニンが二回大会、「左翼小児病」以降強調しているように、「労働者多数の獲得」という方向と同一のものであった。レーニンはこの時期、「既成との分岐」を強調するオランダ左派などに、一環して「労働者多数の獲得」を主張、三回大会ではその一翼として「統一戦線戦術」を提起している。このレーニンの戦術の基礎にあるものは、帝国主義が、寄生的な腐朽しつつある資本主義であると同時に、「死滅せる資本主義」であるという帝国主義批判の観点であった。これを基礎に一九一六年にはすでに次のようにのべている。

「しかしわれわれが確表に知っていることは帝国主義戦争における「祖国擁護論者」が少数者をしか代表していないことである。だから、われわれがひきつづき社会主義者でありたいれば、もっと下層に、もっと深く、真の大衆のところにはいつていくことがわれわれの義務である。」

部「第4インターを上からおしつけること」になるのである。

われわれはこうしたトロツキー主義の先進国革命主義、反動性を断平として批判しぬくとも、ブンドに残存していた反スタ・トロツキズムを止揚し、レーニンが初期コミンテルンにおいて開始したマルクス・レーニン主義と世界革命の問題を「帝国主義と民族植民地問題」を要としてつかみとり、朝鮮人民との国際主義的連帯をわがものとしていかなければならない。